

平成 29 年度

# 萩市当初予算の概要



平成29年

3月4日 オープン

【本館・2号館】



# 目 次

## I 予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

### 1 予算の規模

- (1) 予算規模一覧
- (2) 一般会計予算規模の推移
- (3) 特別会計予算規模の推移
- (4) 企業会計（支出額ベース）予算規模の推移

### 2 予算の特色

- (1) 一般会計・歳入の状況
- (2) 一般会計・歳出の状況
- (3) 特別会計の状況
- (4) 企業会計の状況

## II 萩市の財政事情・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7

### 1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）

### 2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）

### 3 基金及び市債残高の状況

- (1) 健全な財政運営
- (2) 基金の状況（一般会計・特別会計）
- (3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

### 4 主な財政関係指標

## III 各部局別予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13

# I 予算の概要

平成29年度一般会計当初予算（案）は**骨格予算**として編成し、  
前年度から**3.0%減の299億9,000万円**を計上しました。

平成29年3月に市長選挙を控え、平成29年度当初予算案は市民生活に直結する扶助費などの義務的経費や一般行政経費を主体として、投資的事業は原則として継続事業を中心に新年度予算案（骨格予算）を編成しました。新規事業や政策的な経費は4月以降に補正予算により対応することとしています。国の新制度創設等により住民生活に直接影響を与える事業等については予算計上を行っています。

平成29年度は、明治維新150年の大きな節目の年となる平成30年に向けて各種記念事業を展開するとともに、萩の創生のための子育て支援、高齢者支援、産業振興等の様々な施策に対応した予算となっています。

市の財政状況は、人口減少や合併特例措置の縮減による普通交付税の減少、市税の減収など一般財源の減少が続く、決して楽観できませんが、今後も計画的な財政運営により財政の健全性を堅持するとともに、基礎自治体として基本的な行政サービスの提供と市勢発展のための施策に確実に取り組みます。

## 一般会計当初予算の特色

- 平成29年3月に市長選挙を控えているため、人件費、扶助費、公債費の義務的経費及び一般行政経費並びに投資的事業は、原則、継続的な事業を中心に骨格予算として編成
- 明治維新150年記念事業、新萩市総合福祉センター整備事業、新防災行政無線整備事業などの住民福祉、産業振興等の向上を図る各種事業を展開し「萩の創生」に取り組む予算

## 1 予算の規模

### (1) 予算規模一覧

区分	平成29年度（案）	平成28年度	増減額	増減率（%）
一般会計	299億9,000万円	309億2,600万円	△9億3,600万円	△3.0
特別会計	172億7,490万円	204億400万円	△31億2,910万円	△15.3
企業会計 （支出額ベース）	74億5,329万8千円	48億7,580万4千円	25億7,749万4千円	52.9
合計	547億1,819万8千円	562億580万4千円	△14億8,760万6千円	△2.6

## (2) 一般会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 29 年度 (案)	299 億 9,000 万円	△9 億 3,600 万円	△3.0
平成 28 年度	309 億 2,600 万円	△7 億 2,800 万円	△2.3
平成 27 年度	316 億 5,400 万円	△48 億 200 万円	△13.2
平成 26 年度	364 億 5,600 万円	46 億 7,300 万円	14.7

## (3) 特別会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 29 年度 (案)	172 億 7,490 万円	△31 億 2,910 万円	△15.3
平成 28 年度	204 億 400 万円	1 億 2,290 万円	0.6
平成 27 年度	202 億 8,110 万円	11 億 760 万円	5.8
平成 26 年度	191 億 7,350 万円	△5,870 万円	△0.3

## (4) 企業会計（支出額ベース）予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 29 年度 (案)	74 億 5,329 万 8 千円	25 億 7,749 万 4 千円	52.9
平成 28 年度	48 億 7,580 万 4 千円	3 億 4,325 万 9 千円	7.6
平成 27 年度	45 億 3,254 万 5 千円	△3 億 8,016 万 5 千円	△7.7
平成 26 年度	49 億 1,271 万円	3 億 8,611 万 4 千円	8.5

## 2 予算の特色

### (1) 一般会計・歳入の状況

区 分	平成 29 年度 (案)		平成 28 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
市税	51 億 6,791 万 1 千円	17.2	50 億 9,933 万 1 千円	16.5	6,858 万円	1.3
地方譲与税	2 億 7,608 万円	0.9	2 億 6,260 万円	0.8	1,348 万円	5.1
地方消費税交付金	7 億 7,300 万円	2.6	8 億 5,000 万円	2.7	△7,700 万円	△9.1
地方交付税	124 億 7,000 万円	41.6	128 億 4,000 万円	41.5	△3 億 7,000 万円	△2.9
分担金及び負担金	3 億 4,333 万 5 千円	1.2	3 億 6,477 万 7 千円	1.2	△2,144 万 2 千円	△5.9
国・県支出金	49 億 4,476 万 1 千円	16.5	50 億 3,122 万 1 千円	16.3	△8,646 万円	△1.7
繰入金	14 億 8,137 万 7 千円	4.9	19 億 490 万 1 千円	6.2	△4 億 2,352 万 4 千円	△22.2
うち財調基金	10 億 6,420 万 5 千円	3.5	10 億 3,768 万円	3.4	2,652 万 5 千円	2.6
その他	4 億 1,717 万 2 千円	1.4	8 億 6,722 万 1 千円	2.8	△4 億 5,004 万 9 千円	△51.9
市債	32 億 4,490 万円	10.8	32 億 170 万円	10.4	4,320 万円	1.3
その他	12 億 8,863 万 6 千円	4.3	13 億 7,147 万円	4.4	△8,283 万 4 千円	△6.0
合 計	299 億 9,000 万円	100.0	309 億 2,600 万円	100.0	△9 億 3,600 万円	△3.0

#### ◎主な増減要因

##### 【市税・地方譲与税】

市税については、緩やかな景気回復が見られる一方で景気の先行きが不透明なことや人口減少の影響等がありますが、これまでの決算額を考慮し増額して予算計上しています。地方譲与税については、若干の増収を見込んでいます。

##### 【地方交付税】

普通交付税については、合併特例措置が終了して漸減 3 年目を迎えます。算定方法の見直しにより消防費等が復元しますが、4 億 2 千万円減額し、109 億 2 千万円を予算計上しています。

特別交付税は、これまでの決算額を考慮して 5 千万円増額の 15 億 5 千万円を予算計上しています。

##### 【繰入金】

財源不足に対応するため、財政調整基金から 10 億 6,420 万 5 千円を繰り入れることとしています。

合併特例基金について、地域で活用する巡回バス、保育・観光施設等の整備及び地域の道路維持等の財源として 1 億 6,808 万 1 千円取崩します。

職員退職手当基金については、退職手当の一般財源 4 億 5 千万円ルールに基づいて、退職手当 4 億 5 千万円を越える 8,605 万円を財源として取崩します。

##### 【市債】

新萩市総合福祉センター整備事業、旧萩藩校明倫館復元整備事業、大井公民館整備事業が本格化することに伴い、増額して予算計上しています。

## (2) 一般会計・歳出の状況

区 分	平成 29 年度 (案)		平成 28 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
人件費	58 億 4,765 万 6 千円	19.5	58 億 170 万 4 千円	18.7	4,595 万 2 千円	0.8
扶助費	44 億 4,332 万 9 千円	14.8	46 億 9,531 万 4 千円	15.2	△2 億 5,198 万 5 千円	△5.4
公債費	39 億 6,033 万円	13.2	39 億 5,828 万 3 千円	12.8	204 万 7 千円	0.1
物件費	37 億 5,925 万 3 千円	12.5	42 億 7,062 万円	13.8	△5 億 1,136 万 7 千円	△12.0
投資的経費	40 億 9,584 万 6 千円	13.7	43 億 8,478 万 6 千円	14.2	△2 億 8,894 万円	△6.6
うち普通建設事業	40 億 8,879 万 4 千円	13.7	43 億 6,369 万 9 千円	14.1	△2 億 7,490 万 5 千円	△6.3
うち災害復旧事業	705 万 2 千円	0.0	2,108 万 7 千円	0.1	△1,403 万 5 千円	△66.6
繰出金	37 億 7,597 万 6 千円	12.6	45 億 389 万 5 千円	14.6	△7 億 2,791 万 9 千円	△16.2
その他	41 億 761 万円	13.7	33 億 1,139 万 8 千円	10.7	7 億 9,621 万 2 千円	24.0
合 計	299 億 9,000 万円	100.0	309 億 2,600 万円	100.0	△9 億 3,600 万円	△3.0

### ◎主な増減要因

#### 【人件費】

定員適正化による職員数の減及び定年退職者の減等により、職員給は 1 億 5,187 万 3 千円減少しますが、これまで扶助費等で性質分析していた保育士報酬等を人件費に見直したことから、全体では微増しています。

#### 【扶助費】

臨時福祉給付金給付事業費の皆減、重度心身障がい者医療費助成事業費等の減少により、扶助費は減少しています。

#### 【公債費】

萩市東部集中豪雨に伴う災害復旧・復興関連事業で借り入れた災害復旧事業債の償還が本格化しますが、普通交付税の一本算定化に伴う一般財源の減少に対応するため地方債の償還年限や据置期間の調整を行っていることから、公債費は前年度とほぼ同額程度となります。

#### 【投資的経費】

新萩市総合福祉センター整備事業、大井公民館整備事業等の継続事業はありますが、新規事業は 4 月以降に補正予算により対応する予定のため、投資的経費は減少しています。

#### 【繰出金・その他】

簡易水道事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の公営企業会計移行に伴い、繰出金が減少し、補助費及び出資金が増加しています。

### (3) 特別会計の状況

区 分	平成 29 年度 (案)	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率 (%)
土地取得事業	200 万円	250 万円	△50 万円	△20.0
国民健康保険事業 (事業勘定)	79 億 3,020 万円	82 億 5,030 万円	△3 億 2,010 万円	△3.9
国民健康保険事業 (直診勘定)	7 億 6,910 万円	7 億 4,700 万円	2,210 万円	3.0
休日急患診療事業	9,740 万円	9,940 万円	△200 万円	△2.0
後期高齢者医療事業	9 億 4,330 万円	8 億 8,680 万円	5,650 万円	6.4
介護保険事業	64 億 7,210 万円	66 億 5,910 万円	△1 億 8,700 万円	△2.8
農業集落排水事業	6 億 2,430 万円	6 億 1,770 万円	660 万円	1.1
漁業集落排水事業	3 億 6,960 万円	5 億 5,660 万円	△1 億 8,700 万円	△33.6
林業集落排水事業	210 万円	200 万円	10 万円	5.0
特定地域生活排水事業	4,700 万円	4,300 万円	400 万円	9.3
個別排水事業	960 万円	950 万円	10 万円	1.1
駐車場事業	820 万円	800 万円	20 万円	2.5
簡易水道事業	—	9 億 710 万円	△9 億 710 万円	皆減
公共下水道事業	—	15 億 2,970 万円	△15 億 2,970 万円	皆減
特定環境保全公共下水道事業	—	8,530 万円	△8,530 万円	皆減
合 計	172 億 7,490 万円	204 億 400 万円	△31 億 2,910 万円	△15.3

#### ◎主な増減要因

##### 【国民健康保険事業 (事業勘定)】

1人当たり医療費は増加傾向にあるものの被保険者数が減少していることにより全体事業費が減額となっています。

##### 【介護保険事業】

施設介護サービス給付費において、3施設が平成28年度中に介護療養型医療施設から医療保険の対象となる医療療養型医療施設へ転換したことから、事業費が減少しています。

##### 【簡易水道事業・公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業】

経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上等を図るため、平成29年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行することから、特別会計を廃止します。

簡易水道事業については、特別会計で実施している事業を水道事業会計へ統合することで公営企業会計に移行し、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業については、地方公営企業法を適用させ、新たに下水道事業会計として公営企業会計に移行します。なお、農業集落等5つの排水事業については、平成30年4月1日から公営企業会計に移行する予定です。

#### (4) 企業会計の状況

区 分		平成 29 年度 (案)	平成 28 年度	増 減 額	増減率 (%)
水道事業	収益的収入	12 億 1,100 万円	8 億 2,780 万円	3 億 8,320 万円	46.3
	収益的支出	11 億 7,900 万円	7 億 9,560 万円	3 億 8,340 万円	48.2
	資本的収入	3 億 1,201 万 3 千円	4 億 6,631 万 1 千円	△1 億 5,429 万 8 千円	△33.1
	資本的支出	5 億 3,048 万円	6 億 3,827 万 2 千円	△1 億 779 万 2 千円	△16.9
下水道事業	収益的収入	12 億 5,300 万円	—	12 億 5,300 万円	皆増
	収益的支出	12 億 5,200 万円	—	12 億 5,200 万円	皆増
	資本的収入	9 億 8,069 万 1 千円	—	9 億 8,069 万 1 千円	皆増
	資本的支出	12 億 2,812 万 3 千円	—	12 億 2,812 万 3 千円	皆増
病院事業	収益的収入	27 億 6,192 万 1 千円	28 億 2,176 万 4 千円	△5,984 万 3 千円	△2.1
	収益的支出	28 億 5,452 万 1 千円	29 億 5,062 万 6 千円	△9,610 万 5 千円	△3.3
	資本的収入	2 億 260 万 7 千円	2 億 3,916 万 5 千円	△3,655 万 8 千円	△15.3
	資本的支出	4 億 917 万 4 千円	4 億 9,130 万 6 千円	△8,213 万 2 千円	△16.7

#### ○水道事業

水道事業については、生活用水の安定給水を図るため、老朽施設の更新事業を計画的に進め経営の健全化に取り組むとともに、水需要の減少傾向が続く中、安定的な事業運営を図るため、適正な料金収入の確保と経費の抑制に努めます。

また、老朽化した水道管の布設替えや耐用年数を超えた水道施設の更新事業に取り組み、漏水事故の未然防止と安定給水に努めます。

#### ○下水道事業

下水道事業については、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、未普及地域の整備と水洗化の促進に努めるとともに、生活に欠くことのできないサービスとして安定的な事業運営を図るため、適正な経費負担と維持管理経費の抑制に努めます。

また、未普及地域（椿東、椿及び山田地区）の汚水整備を引き続き計画的に進めるとともに、堀内雨水ポンプ場の整備工事に本格着手します。

#### ○病院事業

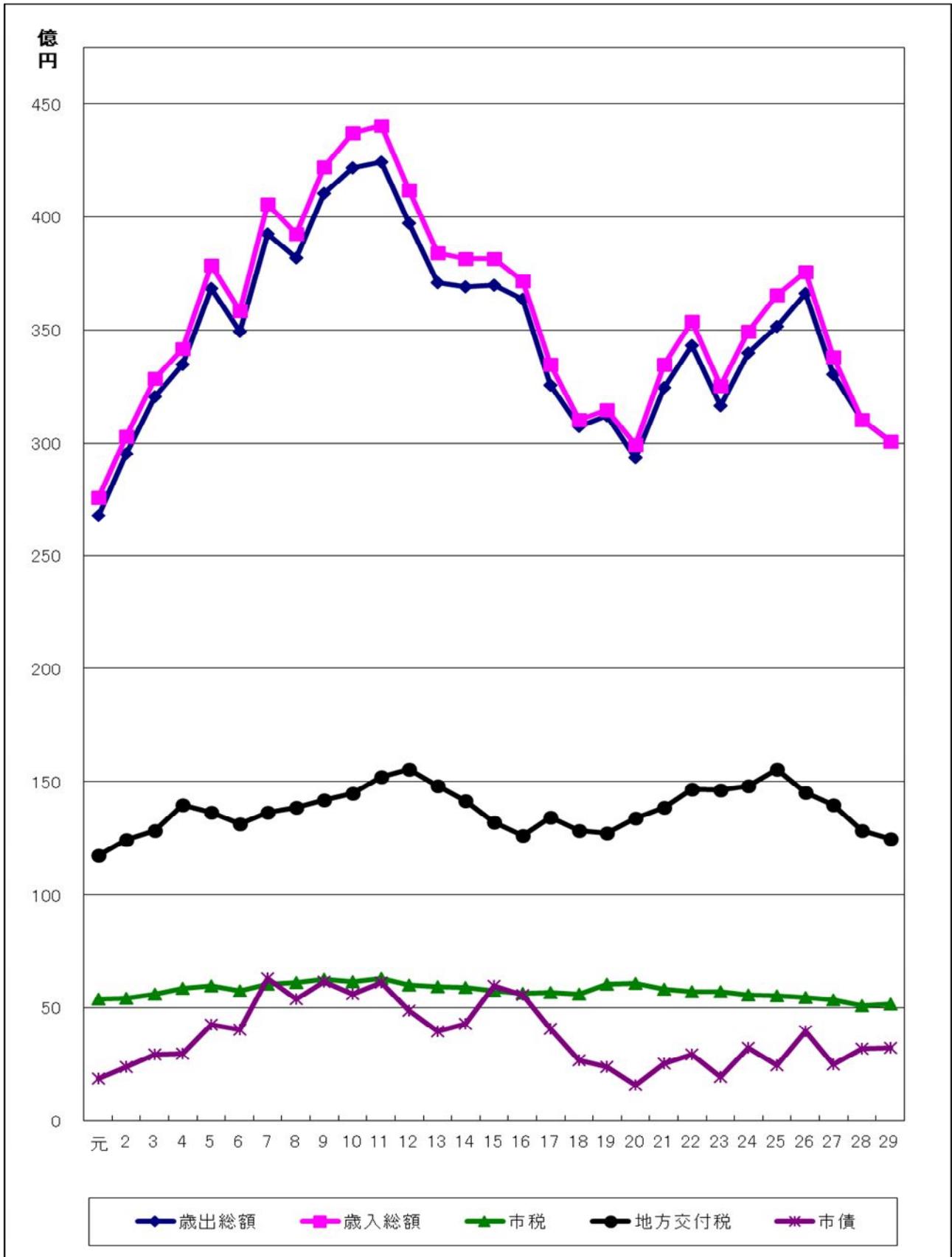
病院事業については、急性期医療に求められる病院の役割等を果たしていくとともに、病院機能の維持・強化、医療の質の向上に努めます。

病院事業の安定運営を図るため、施設・設備の適正な維持管理、医療機器等の計画的な更新を行います。

また、萩保健医療圏における地域医療構想について、当院が果たすべき役割の検討を行うとともに、収入確保及び経費削減に努め、経営の改善に取り組みます。

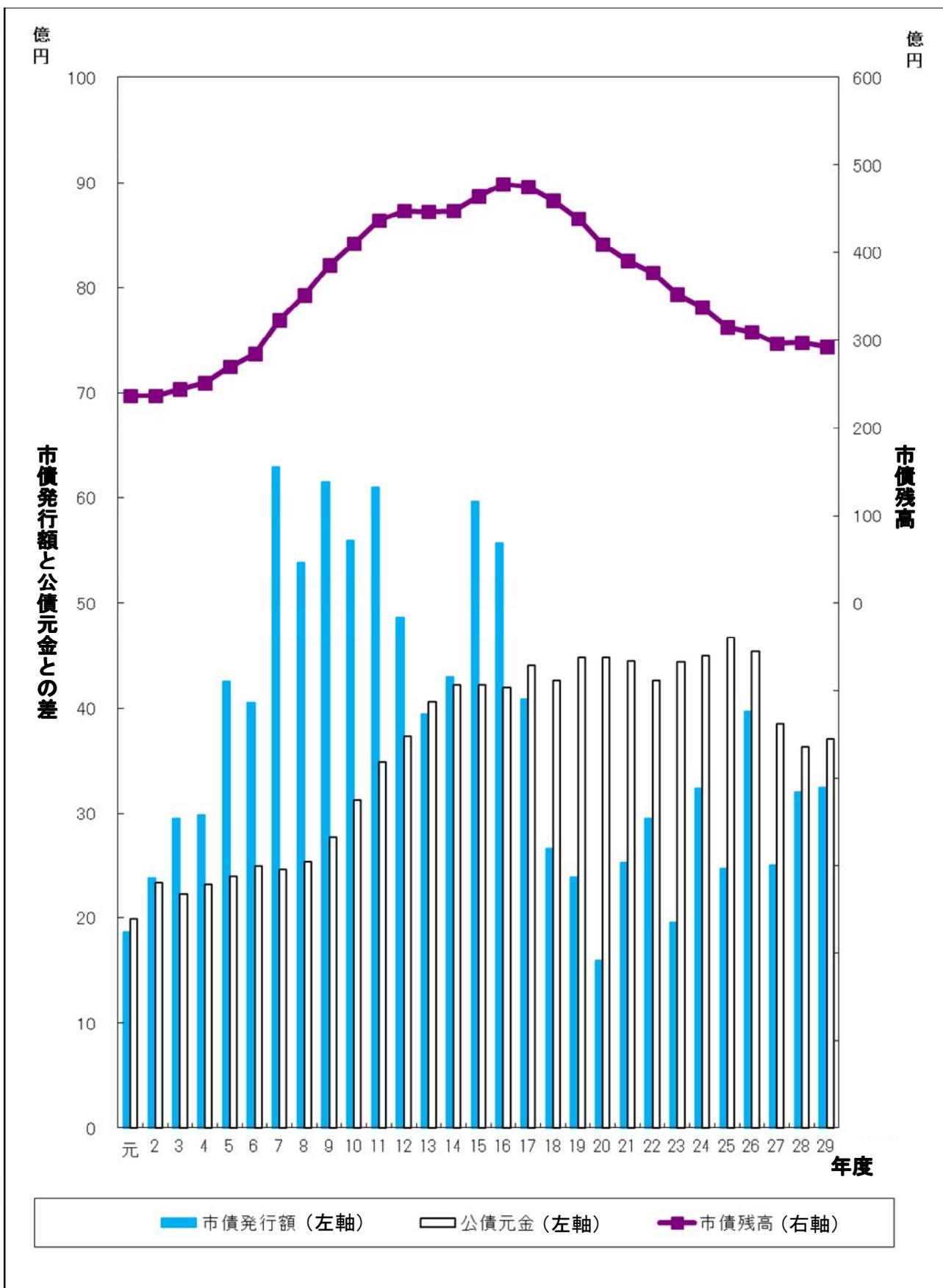
## Ⅱ 萩市の財政事情

### 1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



※ 平成 27 年度までは決算数値、平成 28・29 年度は当初予算数値としています。

## 2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）



※ 平成 27 年度までは決算数値、平成 28・29 年度は当初予算数値としています。

### 3 基金及び市債残高の状況

#### (1) 健全な財政運営

■基金残高（一般会計・特別会計）の維持

新市発足時基金残高・・・・・・・・・・110億5,354万4千円

平成27年度末基金残高・・・・・・・・・・143億2,227万4千円

平成28年度末基金残高見込・・・・・・124億4,840万4千円

■市債残高（一般会計・特別会計）の削減

区 分	平成16年度末	平成27年度末	平成28年度末見込
平成16年度末以降の市債残高減少額(累計)		△251億8,550万3千円	△248億4,473万5千円
対前年度市債減少額(単年度減少額)		△16億5,277万6千円	3億4,076万8千円
市債残高	681億809万8千円	429億2,259万5千円	432億6,336万3千円



11年間で約252億円を削減

簡易水道事業債発行見込額の増加等による市債残高の増加

#### (2) 基金の状況（一般会計・特別会計）

区 分	平成27年度末	平成28年度末見込	平成29年度増減	平成29年度末見込	
基金総額	143億2,227万4千円	124億4,840万4千円	△14億4,184万4千円	110億656万円	
内 訳	財政調整基金	43億9,640万3千円	35億5,297万5千円	△10億5,864万5千円	24億9,433万円
	減債基金	8億8,121万1千円	8億8,276万4千円	107万6千円	8億8,384万円
	あなたのふるさと 救済基金	2億6,010万5千円	2億39万7千円	△2,688万円	1億7,351万7千円
	職員退職手当 基金	9億1,821万5千円	6億2,393万7千円	△8,528万9千円	5億3,864万8千円
	福祉振興基金	1億7,089万3千円	1億2,385万2千円	△5,299万7千円	7,085万5千円
	市民病院基金	9億2,823万4千円	9億2,986万9千円	113万4千円	9億3,100万3千円
	合併特例基金	38億2,654万4千円	34億686万1千円	△1億6,321万9千円	32億4,364万2千円
	その他の基金	29億4,066万9千円	27億2,774万9千円	△5,702万4千円	26億7,072万5千円

(3) 市債残高の状況(一般会計・特別会計)

(単位: 千円)

区分	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末 見込額	29年度末 見込額
(1) 16年度末以降の市債 残高減少額(累計)		△ 630,952	△ 2,382,124	△ 634,389	△ 10,054,601	△ 12,777,164	△ 14,779,010	△ 17,947,588	△ 19,853,553	△ 22,501,087	△ 23,532,727	△ 25,185,503	△ 24,844,735	△ 34,162,865
(2) 対前年度市債減少額 (単年度減少額)		△ 630,952	△ 1,751,172	△ 396,177	△ 3,710,702	△ 2,722,563	△ 2,001,846	△ 3,168,578	△ 1,905,965	△ 2,647,534	△ 1,031,640	△ 1,652,776	340,768	△ 93,181,130
(3) 市債残高総額	68,108,098	67,477,146	65,725,974	61,764,199	58,053,497	55,330,934	53,329,088	50,160,510	48,254,545	45,607,011	44,575,371	42,922,595	43,263,363	33,945,233
① 一般会計	48,020,201	47,510,311	45,921,413	43,827,390	40,942,637	39,022,058	37,710,052	35,218,532	33,720,052	31,519,353	30,944,987	29,593,837	29,737,114	29,275,768
② 特別会計	20,087,897	19,966,835	19,804,561	17,936,809	17,110,860	16,308,876	15,619,036	14,941,978	14,534,493	14,087,658	13,630,384	13,328,758	13,526,249	4,669,465
国民健康保険事業(直診 勘定)特別会計	265,522	261,586	229,560	208,140	187,697	163,155	140,421	117,824	336,845	316,020	270,675	225,848	268,974	229,787
介護保険事業特別会計	23,534	5,620	3,746	1,873	0	0	0	40,853	27,235	13,617	0	0	0	0
農業・畜排水事業特別 会計	4,972,516	4,754,804	4,534,812	4,327,387	4,057,057	3,757,310	3,645,832	3,561,097	3,310,112	3,138,882	2,974,084	2,818,820	2,678,841	2,581,829
漁業・畜排水事業特別 会計	1,577,946	1,656,083	1,698,448	1,792,804	1,768,760	1,862,580	1,799,578	1,724,733	1,722,106	1,789,061	1,754,598	1,802,199	1,827,461	1,748,240
林業・畜排水事業特別 会計	20,332	19,182	17,813	16,345	14,856	13,348	11,819	10,268	8,794	7,746	7,344	6,934	6,517	6,092
特定地域生活排水事業 特別会計	26,000	54,400	84,000	98,726	103,848	106,316	108,032	107,653	101,623	94,840	87,580	80,479	72,887	65,081
個別排水事業特別会計	95,690	93,007	88,922	83,315	77,535	71,677	65,740	59,724	53,626	49,190	45,965	43,495	40,985	38,436
住宅新築資金等貸付事 業特別会計	7,830	6,936	4,547	3,781	2,979	2,138	657	336	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	2,217,222	2,175,295	2,160,019	2,051,431	1,901,693	1,758,236	1,679,047	1,602,504	1,550,585	1,455,125	1,449,663	1,543,724	1,880,262	0
公共下水道事業特別会 計	10,168,767	10,256,203	10,339,658	8,816,388	8,453,300	8,085,371	7,731,819	7,330,728	7,080,039	6,888,555	6,735,725	6,522,489	6,487,262	0
特定用途公共下水道事 業特別会計	712,538	683,719	643,436	596,619	543,135	488,745	436,091	386,258	343,528	334,622	304,750	284,770	263,060	0

## 4 主な財政関係指標

### (1) 財政力指数（単年度）

平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
0. 320	0. 322	0. 317

※ 財政力指数とは、1年間に必要とする経費のうち、税収でどのくらいまかなっているかを示す指標です。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると、普通交付税の不交付団体となります。

### (2) 経常収支比率（決算）

平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
94. 4%	90. 4%	89. 4%

※ 経常収支比率とは、税や地方交付税等の経常的に収入される一般的な財源を、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標です。この比率が高ければ高いほど、財源的な余裕がなく、財政状況が厳しいことを示しています。

### (3) 実質公債費比率（単年度）

平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
8. 0%	9. 2%	10. 7%

※ 実質公債費比率とは、収入に対する公債費等の占める割合を示す指標です。3か年の平均が18%以上の場合は、地方債の発行について国の許可が必要となります。また、財政健全化判断比率上では、この数値が25%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、平成25年度から平成27年度までの3か年平均は9.3%といずれの基準もクリアしており、健全な状態であるといえます。

#### (4) 将来負担比率（決算）

平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
6. 6%	20. 4%	49. 0%

※ 将来負担比率とは、将来に渡って支払う必要があるものの総額が1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示す指標で、将来の財政のひっ迫度合いを示す指標です。財政健全化判断比率上では、この数値が350%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、基準をクリアしており、健全な状態であるといえます。

#### (5) 義務的経費比率（一般会計）

平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
47. 5%	46. 7%	47. 5%

※ 義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高ければ高いほど自由に使える予算が少ないことを示す指標です。

#### (6) 投資的経費比率（一般会計）

平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
13. 7%	14. 2%	16. 4%

※ 投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費の合計）の割合を示す指標です。

### Ⅲ 各部局別予算の概要

P14 以降は、各部局別の当初予算の概要です。

※平成 29 年 2 月 1 日時点の組織・機構

- ◆「予算編成の考え方」・・・各部局の平成 29 年度予算編成の考え方について記載しています。
- ◆「各課別予算の状況」・・・各課別の平成 29 年度、平成 28 年度当初予算の状況について記載しています。
- ◆「主要事業の概要」・・・各部局が周知したい事業や主要な継続事業を中心に事業内容の説明を記載しています。

総務企画部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P14～P22
市民活動推進部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P23～P28
市民部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P29～P31
保健福祉部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P32～P42
農林水産部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P43～P53
商工観光部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P54～P58
土木建築部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P59～P64
まちじゅう博物館推進部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P65～P70
上下水道部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P71～P76
教育委員会	・・・・・・・・・・・・・・・・	P77～P81
消防本部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P82～P83
災害復興局	・・・・・・・・・・・・・・・・	P84

## ＜総務企画部予算の概要＞

### ◆予算編成の考え方

市町村合併を経て誕生した新「萩市」も12年目を迎えます。合併前の7市町村から引き継いだ住民サービスや新たな施策により、萩市の新たな歴史が刻まれつつあります。

平成28年4月、迅速で効率的な施策決定を行うことを目的に総務部と総合政策部が統合して総務企画部となってから1年が経過します。その目的に沿って、人材、資産、予算の効率的な活用、そして組織全体の施策調整を行ってまいりましたが、平成29年度においても引き続き総務企画部設置の目的に沿った、所管の事務事業に取り組んでまいります。

合併時、新組織の現状により策定した「定員適正化計画」により職員数は大きく減少していますが、職員数の削減が市民サービスの減少に繋がらないよう、職員研修等により職員一人ひとりの資質の向上を目指します。

また、市民の皆様へ萩市が取り組む施策に関する情報を的確にお届けするため、市報を始めとした広報媒体を活用して行政情報の発信に努めてまいります。

市民の安心と安全を守る取組は、行政の最大の責務です。平成28年4月には、防災担当部局を危機管理に特化した防災危機管理課として改編し、防災、減災への取組を行っていますが、近年全国各地で頻発する豪雨災害や土砂災害、そして地震に対応するため、国の定める「地域防災マネージャー」の資格を有する外部人材を登用し、現在の萩市の危機管理体制全般の更なる強化を図ります。

平成30年は萩市の先達が大きな役割を担った明治維新から150年の節目の年です。萩市では、「明治維新胎動の地」として、歴史をひもとき、「幕末・維新の萩物語」を語り広め、次世代に語り継ぐための記念事業を展開してまいります。その中心となるものが萩・明倫学舎の整備であり、3月4日の本館、2号館の開館に続き、平成29年度においても3号館、4号館の整備事業に取り組めます。

このほか、人口減少、少子高齢化への取組、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における英国のホストタウンとして登録を受けた国際交流事業など、各種施策に対して他部局とも密接に連携しつつ、萩市の重要課題に総務企画部として積極的に取り組み、関与してまいります。

### ◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成29年度（案）		平成28年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
総務課	18億4,493万7千円	6.1	18億8,499万9千円	6.1	97.9
財政課	40億5,049万9千円	13.5	40億5,146万2千円	13.1	100.0
財産管理課	2億3,923万4千円	0.8	3億5,097万4千円	1.1	68.2

監理課	29万2千円	0.0	42万9千円	0.0	68.1
防災危機管理課	2億1,288万9千円	0.7	1億7,552万8千円	0.6	121.3
企画政策課	3億3,505万4千円	1.1	4億1,200万7千円	1.4	81.3
萩・明倫学舎推進課	5億2,928万9千円	1.8	10億2,522万1千円	3.3	51.6
広報課	4,338万4千円	0.1	4,313万3千円	0.1	100.6
情報政策課	2億8,868万6千円	1.0	2億6,853万4千円	0.9	107.5
<b>総務企画部 計</b>	<b>75億4,426万4千円</b>	<b>25.1</b>	<b>82億1,228万7千円</b>	<b>26.6</b>	<b>91.9</b>
市 予 算 額	299億9,000万円	100.0	309億2,600万円	100.0	97.0

【特別会計】

区 分	平成 29 年度 (案)		平成 28 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
土地取得事業	200万円	100.0	250万円	100.0	80.0
<b>総務企画部 計</b>	<b>200万円</b>	<b>100.0</b>	<b>250万円</b>	<b>100.0</b>	<b>80.0</b>

◆主要事業の概要

■新防災行政無線整備事業（1億6,080万3千円）

（担当課：防災危機管理課）

大雨、地震、津波等の自然災害やテロ、国民保護等の緊急情報を配信するため、防災行政無線の整備を行います。老朽化した各地域の防災行政無線機器のデジタル化への更新は平成30年度から順次行う予定です。

事業期間：平成27～35年度

事業内容：○見島地域の新たなコミュニティ無線施設の整備  
○新防災行政無線ネットワークシステムの第2期実施設計  
○新防災行政無線用の非常用発電設備の設置

[財源内訳] 市債 1億5,950万円  
一般財源 130万3千円

## ■＜新規＞土砂災害ハザードマップ作成事業（1,711万8千円）

（担当課：防災危機管理課）

平成28年度までに山口県が指定した土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域により、萩市の土砂災害ハザードマップを作成・配布し、危険場所や避難場所を市民に周知します。

事業内容：市内を30地区に分割した土砂災害ハザードマップを作成し、各世帯に該当部分のマップを配布

- ※ 土砂災害警戒区域（イエローゾーン）とは、土砂災害が発生するおそれがある区域
- ※ 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）とは、土砂災害警戒区域のうち、建築物に損壊が生じ、著しい危害が生じるおそれがある区域

〔財源内訳〕 消防費国庫補助金 854万8千円  
一般財源 857万円

## ■避難所用資機材整備事業（953万3千円）

（担当課：防災危機管理課）

風水害、土砂災害、地震など、各種災害発生時の避難者に対応するため、避難所運営に必要な資機材、非常食等備蓄計画に基づいた非常食、飲料水を整備します。

また、避難所生活におけるプライバシーの確保及び女性や高齢者に配慮した資機材を新たに整備します。

非常食等備蓄計画：

5年間（平成29～33年度）で被災想定人員の3日分の非常食等を備蓄予定

整備資機材：○非常食

- ・災害用レトルト食品
- ・非常用ビスケット
- ・非常用飲料水

○避難所用資機材

- ・トイレ対策 簡易トイレ袋
- ・プライバシー確保対策 避難所用間仕切り、着替え用テント
- ・聴覚障がい者対策 避難所用ベスト
- ・女性対策 避難所用レディースセット
- ・高齢者対策 折り畳みアルミマット
- ・通信対策 携帯電話用マルチ充電器

〔財源内訳〕 一般財源 953万3千円

## ■＜新規＞地域防災マネージャー設置事業（458万4千円）

（担当課：防災危機管理課）

頻発する豪雨災害、土砂災害、地震及び国民保護関連事案に迅速に対応するため、国の定める「地域防災マネージャー」の資格を有する外部人材を登用し、現在の防災危機管理体制全般の更なる強化を図ります。

- 事業内容：○各種訓練の立案と実行  
○防災講座による地域住民の啓蒙・啓発活動  
○地域防災計画の見直し事務  
○現在の防災危機管理体制の改善と強化

〔財源内訳〕 一般財源 458万4千円

## ■明治維新150年記念事業（2,010万円）

（担当課：企画政策課）

平成30年（2018年）に「明治維新150年」の節目の年を迎えるに当たり、近代日本の扉を開いた先達の歴史をひもとき、「明治維新胎動の地」として、「幕末・維新の萩物語」を語り広め、次の世代に語り継ぐための記念事業や観光PR事業を実施します。

事業主体：萩市、萩・明治維新150年記念事業実行委員会

- 事業内容：○明治維新150年記念シンポジウムの開催  
○維新塾キッズ in 萩 2017 の開催  
○市民提案型明治維新150年記念イベントの募集・助成  
○記念漫画の制作  
○明治維新150年に向けた受入体制の充実  
萩・明治維新を学ぶ「萩の語り部歴史講座」、奇兵隊パレード等  
○明治維新150年に向けた情報発信の強化  
PRグッズの作成、ラッピングバスの運行、明治維新150年をテーマとした観光キャンペーン等

〔財源内訳〕 雑入 260万円  
一般財源 1,750万円

## ■給付型の奨学金制度による人材育成事業（2,311万1千円）

（担当課：企画政策課）

寄附により創設した基金を活用して、萩市は、国が実施を予定している「給付型の奨学金制度」を既に実施しています。平成29年度も、経済的な理由で進学や資格取得をあきらめることのないよう、高校・大学等に通う生徒・学生に対して、以下の奨学金を給付します。

なお、進学にかかる経済負担を考慮し、新規奨学生のうち進学予定者について、入学前の3月に奨学金を給付します。

奨学金名	対象者	募集人員	給付年額
守永洋子・石川幸子 大学等奨学金	経済的な理由により修学が困難な大学生	8人	30万円
	【萩看護学校生】 将来、看護師として萩市民病院・萩市立診療所で働く意志のある萩看護学校生	1人	30万円
	【介護福祉士学生】 将来、介護福祉士として萩市内の福祉サービス事業所で働く意志のある福祉系高校生・専門学校生等	2人	15万円
	【山口県立農業大学校生】 将来、萩市で就農する意志のある方	4人	30万円
至誠館大学進学奨学金	経済的な理由により修学が困難な至誠館大学生	10人	30万円
大谷重友大学進学奨学金	経済的な理由により修学が困難な大学生	3人	30万円
三輪休和・壽雪芸術文化奨学金	芸術分野を専攻する大学生	2人	15万円
高等学校進学奨学金	経済的な理由により修学が困難な高等学校生	14人	【全日制】 12万円 【定時制・通信制】 9万円

〔財源内訳〕 利子及び配当金 55万1千円  
 至誠館大学進学奨学金基金繰入金 600万円  
 守永・石川基金繰入金 1,140万円  
 高等学校進学奨励基金繰入金 249万円  
 大谷重友大学進学奨学金基金繰入金 90万円  
 大田義晴進学奨学金基金繰入金 132万円  
 芸術文化育英基金繰入金 45万円

## ■出会いの場づくり応援事業（60万2千円）

（担当課：企画政策課）

独身者の出会いの場を創出することを目的に、出会いのきっかけとなる婚活イベントや婚活セミナー等を実施する団体を支援することで、結婚サポート体制の充実を図ります。

事業対象：結婚を希望する方を対象とした婚活イベント・セミナー等を実施する「はぎ縁結び応援団」に登録された団体

事業内容：「はぎ縁結び応援団」に登録された団体が企画する婚活イベント・セミナー開催に係る経費の一部を補助

- ・一般参加者公募型 1 企画当たり 上限 15 万円
- ・事業所、団体間交流型 1 企画当たり 上限 10 万円

[財源内訳] 一般財源 60万2千円

## ■結婚新生活支援事業（570万円）

（担当課：企画政策課）

結婚して新生活を始める新婚世帯を応援するため、新婚世帯の新生活に係る住居費等を支援し、結婚サポート体制の充実を図ります。

事業対象：平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までに婚姻する世帯で、世帯の所得が 340 万円未満、結婚から 3 年以上萩市に定住する意思がある世帯

事業内容：新規の住宅取得費や賃貸費用、引越し費用を補助  
（1 世帯当たり 30 万円を上限）

[財源内訳] 総務費県補助金 342 万円  
一般財源 228 万円

## ■＜新規＞ホストタウン推進事業（210万4千円）

（担当課：企画政策課）

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、英国の「ホストタウン」として、英国やスポーツに関連した幅広い交流事業を実施します。

ホストタウン登録日：平成28年12月9日

事業内容：○英国オリンピック選手等との交流  
○英国関係者との交流  
○日本人オリンピック選手、パラリンピック選手等との交流

〔財源内訳〕 一般財源 210万4千円

## ■地域おこし協力隊設置事業（7,525万8千円）

（担当課：企画政策課）

地域おこし協力隊制度の活用により、萩市の特色を生かした「地域協力活動」を希望する都市住民を市の嘱託職員として委嘱し、交流イベントの企画・運営や農林漁業の応援などに取り組むことを通じて、萩市への定住・定着を図ります。

対象：3大都市圏をはじめとする都市地域等に住民票を有し、委嘱後に萩市に住民票を移すことができる者

- ・平成27年度委嘱 8名（継続）
- ・平成28年度委嘱 8名（継続）
- ・平成29年度委嘱 8名（新規）

〔財源内訳〕 一般財源 7,525万8千円

## ■移住促進対策事業（1,480万8千円）

（担当課：企画政策課）

市役所内の定住総合相談窓口に移住支援員を、各地域の総合事務所に地域移住サポートを配置し、「空き家情報バンク」の利活用を図るとともに移住希望者の相談にきめ細かく対応し、萩市への円滑な移住支援及び移住者の増加に積極的に取り組みます。

事業内容：○空き家情報バンクの利活用の促進

- ・UJターン世帯が、登録している物件を購入又は賃借する場合に空家の改修費又は家賃の一部を補助
- ・登録物件の家財道具等の処分費用を補助

○萩市定住支援サイト等を活用して、全国に萩暮らしの魅力を発信

[財源内訳] 一般財源 1,480万8千円

## ■旧萩藩校明倫館跡地（旧明倫小学校）保存整備事業（4億31万8千円）

（担当課：萩・明倫学舎推進課）

本年3月4日（土）に開館する萩・明倫学舎の本館及び2号館に続き、3号館及び4号館の保存整備工事に着手します。4棟の校舎の織りなす壮大な景観と、藩校跡に建つ学びの場を次代に継承します。

事業期間：平成28～30年度

事業内容：○3号館・4号館の保存整備（耐震補強、老朽改修等の本体工事）  
○周辺整備

[財源内訳] 総務費国庫補助金 1億2,269万6千円  
市債 2億2,410万円  
一般財源 5,352万2千円

## ■萩・明倫学舎管理運営事業（1億2,897万1千円）

（担当課：萩・明倫学舎推進課）

明治維新150年記念事業の一環として、旧萩藩校明倫館跡地（旧明倫小学校）保存整備事業により整備を行った「萩・明倫学舎（本館及び2号館）」について、開館PRや各種イベントなどを行うとともに、市とNPO萩明倫学舎との協働により管理・運営を行います。

開館日：平成29年3月4日（土）

萩・明倫学舎の概要：

○本館【無料】

- ・観光インフォメーションセンターで萩の観光を案内
- ・12面マルチスクリーンを使った萩の歴史・観光・イベント情報等の発信
- ・多目的復元教室で紙芝居、創作ミュージカル等の定期公演を開催
- ・天井裏見学室で国の登録有形文化財である本館の特徴的な建築構造を紹介
- ・全国屈指の規模を誇った萩藩校明倫館の歴史を紹介
- ・明倫小学校の創立から現在までの歴史を紹介
- ・ジオパークビジターセンターで火山に育まれた萩の大地の成り立ちを紹介
- ・小学校として使用されていた教室を復元
- ・レストランで萩のブランド魚を中心とした萩ならではの旬の味覚を提供
- ・萩焼、夏みかんのお菓子等萩ならではの土産品を販売

○2号館【入館料 一般300円、高校生200円、小学生・中学生100円】

- ・世界遺産ビジターセンターで萩の5資産を含む世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」を紹介
- ・幕末ミュージアムで科学技術史（天文・測量・医学・軍事等）及び歴史に関する貴重な寄贈資料を展示し、江戸時代に培われた日本の科学技術を紹介

[財源内訳] 総務使用料 1,273万6千円  
財産貸付収入 125万2千円  
雑入 51万6千円  
一般財源 1億1,446万7千円

## ＜市民活動推進部予算の概要＞

### ◆予算編成の考え方

市民活動の推進については、さまざまな分野で展開する市民活動が、公共サービス提供の補完的役割や社会問題への対応といった面で、地域の担い手として大いに期待されていることから、市民活動への市民の理解と地域社会への関心を高め、市民活動への参加や協力につなげていきます。

市民相談については、女性相談や消費生活相談における専門の相談員を配置し、各種相談業務の強化に努めます。また、生活安全については、市民の安全に関する意識の啓発を図るとともに、交通安全運動・防犯活動・暴力追放運動について関係機関と協力して推進します。

芸術文化については、萩市美術展、宝くじまちの音楽会の開催、萩市民音楽祭や文化活動等へさまざまな支援を行うことで振興を図ります。

生涯学習については、生涯にわたって生きがいを持てる健康で心豊かなまちづくりをめざし、市民のニーズにあった生涯学習の推進に努めます。また、放課後子ども教室と放課後児童クラブが一体となり、子どもたちが地域の中で安全・安心に過ごせる環境づくりを推進します。

公民館活動の市民と行政による協働運営を須佐公民館に続いて、平成 29 年度から明木公民館においても開始します。また、大井地区の地域コミュニティ活動の拠点施設として、旧大井小学校舎の改修工事を行い、新たな公民館施設として整備します。

スポーツ振興については、高齢化が進む中、誰もが健康長寿を求めていることから、スポーツ推進計画に基づき生涯スポーツを楽しむことができる環境の充実を図ります。

また、萩市体育協会や各種スポーツ関係団体及びスポーツ推進委員との緊密な連携によりスポーツ振興に努めます。

図書館については、情報拠点としての役割を果たすため、暮らしに役立つ図書館づくりを推進するとともに、萩図書館におけるNPO法人との協働運営を推進します。

### ◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 29 年度（案）		平成 28 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
文化・生涯学習課	8 億 4,419 万 1 千円	2.8	6 億 5,604 万円	2.1	128.7
スポーツ振興課	1 億 5,966 万円	0.6	2 億 483 万 1 千円	0.7	77.9
市民活動推進課	1 億 1,945 万 4 千円	0.4	1 億 2,077 万 8 千円	0.4	98.9
萩図書館	1 億 2,349 万 4 千円	0.4	1 億 2,842 万 1 千円	0.4	96.2
<b>市民活動推進部 計</b>	<b>12 億 4,679 万 9 千円</b>	<b>4.2</b>	<b>11 億 1,007 万円</b>	<b>3.6</b>	<b>112.3</b>

市 予 算 額	299 億 9,000 万円	100.0	309 億 2,600 万円	100.0	97.0
---------	----------------	-------	----------------	-------	------

## ◆主要事業の概要

### ■芸術文化振興事業（398万5千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

芸術文化事業の開催や文化団体等への活動支援を行うとともに、全国大会等出場者や各種芸術文化事業に対して補助を行います。

事業内容と開催予定日：

- 京都大学交響楽団コンサート 平成29年8月19日（土）
- 萩市美術展特別展 平成29年9月14日（木）～18日（月・祝）
- 萩市美術展 平成29年10月8日（日）～15日（日）
- 萩市民音楽祭 平成29年11月3日（金・祝）
- 南こうせつ with ウー・ファン～心のうたコンサート～  
平成30年2月24日（土）
- 全国大会等出場者助成

[財源内訳] 雑入 157万2千円  
一般財源 241万3千円

### ■放課後子ども教室推進事業（634万円）

（担当課：文化・生涯学習課）

子どもたちが放課後を安全・安心に過ごせるように、また、学習や文化芸術活動を通じて地域住民との交流を図れる場所にもなるように、地域住民のボランティア講師による放課後子ども教室を開催します。

- 開催場所：学校施設 など  
 対象者：小学生（1～6年生）  
 事業内容：○地域住民のボランティア講師による各種教室を開催  
 詩吟教室、手話教室、絵画教室等  
 ○各教室に参加する子どもたちと地域住民の交流を促進  
 ○放課後児童クラブに登録している子どもたちも一緒に参加して子どもの安全・安心に過ごせる居場所作りや学習支援を推進

[財源内訳] 教育費県補助金 422万6千円  
一般財源 211万4千円

## ■地域協育ネット推進事業（224万7千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

子どもたちの育ちや学びを地域全体で見守り支援するため、学校・家庭・地域が連携協力を図る地域協育ネットを推進します。

対象地域：萩東中・萩西中・越ヶ浜中校区

事業内容：各中学校に統括コーディネーターを配置

- ・地域が子どもの育ちに関わるための仕掛け作り  
子ども達の活動の周知や協力の呼びかけ
- ・学校行事等に関する地域人材の確保、育成
- ・家庭教育（子育てに関する悩み）等の支援 など

[財源内訳] 教育費県補助金 149万8千円  
一般財源 74万9千円

## ■大井公民館整備事業（3億401万6千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

旧大井小学校を改修して大井公民館及び大井出張所を移転し、新たな地域コミュニティ活動の拠点となる施設として整備します。

事業期間：平成28～31年度

総事業費：3億3,585万5千円（大井出張所部分を含む）

構造：鉄筋コンクリート造 2階建

延床面積：1,070.66㎡

事業内容：大規模改修工事、多目的広場整備工事（平成29年度）  
グラウンド芝生整備（平成30年度）  
旧公民館解体工事（平成31年度）

[財源内訳] 教育費国庫補助金 1億4,542万円  
市債 1億4,050万円  
一般財源 1,809万6千円

## ■＜新規＞明木公民館活動推進事業（339万6千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

明木公民館における公民館活動の一部を地元住民団体に委託し、市民と行政の協働運営を開始します。

委 託 先：ネットワークあきらぎ

事業内容：○生涯学習・社会教育の推進（スケート教室・高齢者学級）  
○青少年の健全育成の推進（明木子ども会、母親クラブ等支援）  
○社会体育の推進（体カテスト、スポーツ振興会主催・支援）

〔財源内訳〕 一般財源 339万6千円

## ■スポーツ振興補助事業（1,435万2千円）

（担当課：スポーツ振興課）

萩市体育協会及び各種スポーツ競技関係団体との協働により開催される大会を支援します。

主な大会と開催予定日：

- |                             |                      |
|-----------------------------|----------------------|
| ○ビーチバレー教室及び山口県ビーチバレー in 萩大会 | 平成29年7月15（土）～16日（日）  |
| ○カヌー・ジャパンカップ                | 平成29年8月26日（土）～27日（日） |
| ○日隈翁記念萩近郷柔道大会               | 平成29年9月24日（日）        |
| ○むつみ縦走駅伝大会                  | 平成29年11月23日（木・祝）     |
| ○維新の里 萩城下町マラソン              | 平成29年12月10日（日）       |
| ○萩市駅伝競走大会                   | 平成30年1月14日（日）        |
| ○萩往還ワンデーウォーク                | 平成30年3月24日（土） など     |

〔財源内訳〕 教育費県補助金 85万円  
あなたのふるさと萩応援基金繰入金 160万円  
一般財源 1,190万2千円

## ■世界大会等キャンプ地誘致推進事業（17万円）

（担当課：スポーツ振興課）

阿武川特設カヌー競技場が、オリンピックや世界大会等のキャンプ地となるように誘致活動を行います。

- 事業内容：○キャンプ地誘致に向けた情報発信・情報収集  
○関係機関との連絡調整

[財源内訳] 教育費県補助金 8万4千円  
一般財源 8万6千円

## ■消費者行政推進事業（541万4千円）

（担当課：市民活動推進課）

消費生活センターを中心に、深刻化する消費者被害の未然防止と救済をより一層進め、消費者の安全・安心の確保に努めます。

- 事業内容：
- 相談窓口の機能を強化するため、消費生活相談員を配置
  - 消費者意識の啓発及び消費者教育の充実を図るため、出前講座を開催
  - 悪質勧誘電話の抑止効果が高い「警告メッセージ付き電話録音装置」の利用促進

相談件数：平成26年度 544件  
平成27年度 525件  
平成28年度 384件（平成28年12月末現在）

[財源内訳] 商工費県補助金 439万5千円  
一般財源 101万9千円

## ■読書普及推進事業（41万1千円）

（担当課：萩図書館）

図書館を身近な施設として感じてもらい、新たな利用者層を開拓するため、読書週間などを活用し、幅広い年齢層に向けて読書啓発活動を行います。

- 事業内容：○郷土史・維新史レファレンス（調査・相談）専門員制度  
専門員を設置し、調査研究などの支援及び歴史講座を開催します。
- 読書通帳の普及  
借りた本を通帳に記録することで、読書意欲の向上を図ります。
- ハローブックセットの配布  
子どもの読書啓発のため、ハローブックセットを配布します。
- 各種行事の開催  
NPOとの協働により、図書館まつり等を開催します。

[財源内訳] 雑入 2万2千円  
一般財源 38万9千円

## 〈市民部予算の概要〉

### ◆予算編成の考え方

財政が厳しい状況下において、自主財源の確保はますます重要性を増していることから、より一層、公平・適正な市税の賦課徴収に取り組みます。とりわけ未納対策としては、納税交渉や資産等の調査を徹底し、法律に基づく手続により滞納処分を行うなど厳正に対応し、収納率の向上を図ります。

マイナンバー制度については、制度の開始に伴い税や社会保障の手続で利用が開始され、マイナンバーを記載した書類の提出や様々な本人確認の場面で利用できるマイナンバーカードの交付事務を行っています。

国民健康保険については、健康寿命の延伸につなげるため、特定健康診査の実施率の向上を図るなど、積極的に保健事業を推進します。併せて、医療費適正化についても、医療・健診データを活用し、関係課と連携して各種事業を実施します。また、平成30年度からの国民健康保険制度改革に向けて、システム改修等の整備を行います。

環境への負荷が少ない「循環型社会」を構築するため、萩市独自の循環型社会の実現に向けての取組として、「エコプラザ・萩」を活用した3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動や適正なごみ処理を推進するとともに、廃棄物処理施設等の適切な運営管理に努め、市民と事業者との連携・協力により引き続き美しいまちづくりを進めます。

### ◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 29 年度（案）		平成 28 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
市民課	19 億 7,098 万 1 千円	6.6	19 億 9,153 万 8 千円	6.4	99.0
課税課	2 億 3,725 万 4 千円	0.8	2 億 6,435 万円	0.9	89.7
収納課	2,998 万 6 千円	0.1	3,004 万 3 千円	0.1	99.8
環境衛生課	8 億 4,579 万 4 千円	2.8	11 億 2,369 万 8 千円	3.6	75.3
<b>市民部 計</b>	<b>30 億 8,401 万 5 千円</b>	<b>10.3</b>	<b>34 億 962 万 9 千円</b>	<b>11.0</b>	<b>90.5</b>
市 予 算 額	299 億 9,000 万円	100.0	309 億 2,600 万円	100.0	97.0

【特別会計】

区 分	平成 29 年度（案）		平成 28 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
国民健康保険事業 (事業勘定)	79 億 3,020 万円	89.4	82 億 5,030 万円	90.3	96.1
後期高齢者医療事業	9 億 4,330 万円	10.6	8 億 8,680 万円	9.7	106.4
<b>市民部 計</b>	<b>88 億 7,350 万円</b>	<b>100.0</b>	<b>91 億 3,710 万円</b>	<b>100.0</b>	<b>97.1</b>

◆主要事業の概要

■国民健康保険制度改革準備事業（784 万 1 千円）

（担当課：市民課（国民健康保険事業（事業勘定）））

平成 30 年度からの国民健康保険制度改革に対応するため、山口県国民健康保険団体連合会の国保情報集約システムへのデータ連携に係るシステム改修や自庁システムの改修及び次期国保総合システムに係る機器の購入等を行います。

[財源内訳] 制度関係業務準備事業費補助金（国庫補助金） 712 万 6 千円  
一般財源 71 万 5 千円

■萩・長門清掃一部事務組合負担金事業（1 億 3,312 万 5 千円）

（担当課：環境衛生課）

平成 27 年 4 月 1 日から供用開始した萩・長門清掃工場「はなもゆ」の運営等に係る経費を負担します。

事業主体：萩・長門清掃一部事務組合  
事業期間：平成 27 年 4 月 1 日～平成 47 年 3 月 31 日（20 年間）  
負担割合：一部事務組合 89.6%（萩市 55.2%、長門市 44.8%）、阿武町 10.4%  
※均等割、人口割及びごみ量割によって算出されます。  
施設規模：104 t / 日（52 t / 日×2 炉） ストーカ方式

[財源内訳] 雑入 861 万 8 千円  
一般財源 1 億 2,450 万 7 千円

## ■相島ごみ収集運搬車両購入事業（128万円）

（担当課：環境衛生課）

平成13年に導入し老朽化している相島ごみ収集運搬車両（乗用運搬車）を更新します。

[財源内訳] 一般財源 128万円

## ■漂流・漂着ごみ一掃事業（1,871万8千円）

（担当課：環境衛生課）

良好な景観美化及び環境保全を図るため、国の海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、海岸に漂着したごみの回収・処理を行います。

事業内容：○海岸漂着ごみの回収・運搬  
○海岸漂着ごみの適正処理

実施場所：○萩地域 三見飯井海岸～大井佐々古浜海岸、見島海岸  
○須佐・田万川地域 まてかた海岸～湊海岸

処理予定量：98トン

[財源内訳] 衛生費県補助金 1,497万4千円  
一般財源 374万4千円

## ＜保健福祉部予算の概要＞

### ◆予算編成の考え方

本市では、全国の水準に比べ、少子高齢化が先行し、地域福祉を取り巻く状況の変化はさらに進んでおり、子どもから高齢者、障がいのある方などすべての人々が住み慣れた地域で、健康で安心していきいきとした生活を送ることができる環境づくりが求められています。また、65歳以上の人口が40%となり、超高齢社会を迎えており、地域ぐるみによる健康長寿への取組や新たな支援体制の構築が重要となっています。併せて、若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て環境の整備が求められています。このような社会環境に合わせた、生活環境の充実のため、各種施策を推進してまいります。

地域福祉の推進では、社会福祉協議会等と連携し、地域の実情に応じた日常的な支え合い体制や見守り体制の強化を推進します。

健康づくりでは、昨年、全世代がいきいきと楽しく暮らし、全地域が明るく豊かに暮らせることを目指す「健康維新のまち」を宣言しました。住民全体の健康づくりの推進のため、生活習慣の改善や健康体操を推進するとともに、各年齢別に応じた保健事業に取り組むことで、健康長寿に向けた活動を推進します。

高齢者支援では、超高齢社会への対応として、地域包括ケアシステムの構築に向け、関係機関と連携し、積極的に取り組んでいきます。その中でも、平成28年4月から開始した「総合事業」を引き続き推進し、今までの介護予防サービスに加え、地域の実情に合った住民主体による通所・訪問サービスの提供を図るため、体制整備を支援します。また、認知症施策として、認知症ガイドブックの普及啓発及び認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員の養成、地域の見守りを支えるボランティアの育成などに取り組んでまいります。

子育て支援では、放課後児童クラブの環境整備や児童の学びの場づくりを推進するために平成28年度から明倫、椿東、椿西児童クラブで実施している地域の人材を活用したボランティア講師による学習支援等を全地域に拡大します。また、子育て世代を支援するため、引き続き育児に必要なチャイルドシート等の購入支援、保育料の同時入所2子目以降の無料化等を継続します。児童の安心安全な保育環境を整えるため、施設の改修を行うなど、計画的な保育所の整備を行います。

福祉支援では、平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」に合わせ、職員の手話による市民との交流を促進し、手話で意思疎通ができる支援者の養成、市民への啓発など共生のための環境づくりに取り組んでまいります。

地域医療では、休日の一次救急医療を担う休日急患診療センターの運営をはじめ、離島及び中山間地域での国保診療所の医療機器の計画的な更新を行うとともに、医療従事者の確保等に取り組む、医療体制の確保、充実を図ります。また、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療及び介護分野の専門職による多職種連携を図り、情報共有の支援や研修会の開催、関係市町との連携など在宅医療・介護連携を推進します。

施設整備では、老朽化している総合福祉センターを建て替え、市民の交流、ボランティア活動の拠点を整備し、地域の住民活動の支援及びささえあい体制の推進に努めます。また、大規模災害に備え耐震性能を向上させる等防災対策機能を強化した施設として整備します。

## ◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 29 年度 (案)		平成 28 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
福祉政策課	12 億 8,111 万 6 千円	4.3	4 億 5,263 万 2 千円	1.5	283.0
高齢者支援課	13 億 9,640 万 5 千円	4.6	14 億 2,306 万 4 千円	4.6	98.1
福祉支援課	26 億 6,275 万 9 千円	8.9	26 億 5,993 万 2 千円	8.6	100.1
子育て支援課	25 億 6,113 万 5 千円	8.5	26 億 2,288 万 1 千円	8.5	97.6
健康増進課	4 億 1,062 万円	1.4	4 億 3,748 万 7 千円	1.4	93.9
地域医療推進課	9 億 2,206 万 6 千円	3.1	9 億 2,403 万 2 千円	3.0	99.8
<b>保健福祉部 計</b>	<b>92 億 3,410 万 1 千円</b>	<b>30.8</b>	<b>85 億 2,002 万 8 千円</b>	<b>27.6</b>	<b>108.4</b>
市 予 算 額	299 億 9,000 万円	100.0	309 億 2,600 万円	100.0	97.0

【特別会計】

区 分	平成 29 年度 (案)		平成 28 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
国民健康保険事業 (直診勘定)	7 億 6,910 万円	10.5	7 億 4,700 万円	10.0	103.0
休日急患診療事業	9,740 万円	1.3	9,940 万円	1.3	98.0
介護保険事業	64 億 7,210 万円	88.2	66 億 5,910 万円	88.7	97.2
<b>保健福祉部 計</b>	<b>73 億 3,860 万円</b>	<b>100.0</b>	<b>75 億 550 万円</b>	<b>100.0</b>	<b>97.8</b>

## ◆主要事業の概要

### ■＜新規＞地区社協活動支援事業（930万6千円）

（担当課：福祉政策課）

住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくりを実現するため、地域福祉活動を促進する地域住民主体の任意団体である地区社協の設置を支援し、地域福祉の充実を図ります。

実施主体：萩市社会福祉協議会

設置場所：総合事務所、支所、出張所、公民館 など

事業内容：○地域の課題を解決するため、住民同士で協議する場や活動の基盤となる地区社協に関する研修会を開催  
○活動に必要なパソコンの購入等環境整備を支援

設置予定地区：12地区（大井、三見、川上、江崎、小川、むつみ、須佐、弥富、明木、佐々並、福川、紫福）

〔財源内訳〕 一般財源 930万6千円

## ■新萩市総合福祉センター整備事業（10億4,540万6千円）

（担当課：福祉政策課）

広く市民が集い、福祉のボランティア活動や生きがいづくり・健康づくりの場として、また、福祉関係団体の拠点施設の機能強化及び萩市の福祉関係機関を集約したワンストップ窓口の整備を図るため、萩市総合福祉センターの移転整備を行います。

さらに、平成28年4月に発生した熊本地震を教訓とし、被災時の行政運営が継続可能となるよう本庁舎の代替機能を付加します。

事業期間：平成27～30年度（平成30年10月供用開始予定）

総事業費：約21億円

整備場所：本庁舎東側（現第三庁舎周辺）

事業内容：○実施設計業務  
○整備場所周辺施設の解体工事  
○本体建設工事、工事監理業務 など

[財源内訳] 福祉振興基金繰入金 5,299万7千円  
市債 9億9,180万円  
一般財源 60万9千円

## ■高齢者離島航路利用者負担軽減事業（35万6千円）

（担当課：高齢者支援課）

離島の中で唯一常駐の診療所がない相島地区において、高齢者が本土の医療機関に通院する際の経済的負担を軽減するため、航路運賃を助成します。

対象者：相島在住の70歳以上高齢者  
（他の助成制度がある者等は除く。）

助成額：片道運賃（610円）を助成

[財源内訳] 一般財源 35万6千円

## ■住民主体生活支援体制整備関連事業（4,216万円）

（担当課：高齢者支援課）

介護保険制度の改正に伴い創設された総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）により、従来の介護保険サービスに加え、住民主体による支援などの多様なサービスの提供が可能となりました。住民主体のサービス提供に必要な体制整備を行うことで、住み慣れた地域で誰もが健康に暮らし続けることができるための地域づくりを推進します。

### 事業内容：

- 生活支援体制整備事業（介護保険事業特別会計） 2,290万7千円
  - ・サービス提供体制づくりを支援する『地域ささえあい推進員』の配置
  - ・サービス提供に向けた情報共有及び連携強化の場となる『協議体』の設置  
＜地域ささえあい推進員及び協議体の設置地区＞  
平成27年度 川上、江崎、小川、むつみ、明木、佐々並  
平成28年度 三見、大井、見島、大島、相島、須佐、弥富、福川、紫福  
上記以外の旧萩地域
- 住民主体生活支援サービス実施団体補助事業（介護保険事業特別会計）586万円  
住民主体によるサービス提供団体に対し、運営費を補助
  - ・訪問型サービス補助 8万円／年
  - ・通所型サービス補助 11万円／年
  - ・立ち上げ経費補助 30万円（初年度のみ）
- 住民主体生活支援環境整備事業（一般会計） 1,339万3千円  
住民主体によるサービス提供団体に対し、必要な環境整備を実施
  - ・活動施設の整備
  - ・活動車両の購入

### [財源内訳]（一般会計）

合併特例基金繰入金 1,280万円

一般財源 59万3千円

### （介護保険事業特別会計）

第1号被保険者保険料 619万4千円

調整交付金（国庫補助金） 43万1千円

地域支援事業交付金（国庫補助金） 1,010万5千円

地域支援事業支援交付金（支払基金） 164万1千円

地域支援事業交付金（県補助金） 519万8千円

一般財源 519万8千円

## ■認知症対策推進事業（124万1千円）

（担当課：高齢者支援課（介護保険事業特別会計））

認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指します。

事業内容：

- 認知症ガイドブック（ダイジェスト版予防編）の配布  
認知症への対応方法及び治療に関するケア情報等の周知
- 早期発見、早期対応するための体制づくり  
認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員の養成
- 認知症の方を地域で見守る体制づくり  
認知症徘徊模擬訓練の実施

[財源内訳] 第1号被保険者保険料 27万3千円  
地域支援事業交付金（国庫補助金） 48万4千円  
地域支援事業交付金（県補助金） 24万2千円  
一般財源 24万2千円

## ■緊急通報システム整備・更新事業（1,503万5千円）

（担当課：高齢者支援課（介護保険事業特別会計））

高齢者の在宅生活の安心・安全を確保するため、自宅で緊急事態が起こった場合に、緊急ボタンを押すと、消防署に自動的に通報・救急要請ができる緊急通報システムについて、老朽化した通報受信装置及び各家庭に設置している緊急通報端末を更新します。

事業内容：

- ＜新規＞通報受信装置の更新 2セット 576万8千円
- ＜新規＞緊急通報端末の更新 80台 370万7千円
- 緊急通報端末の新規設置 120台 556万円

[財源内訳] 一般財源 1,503万5千円

## ■＜新規＞手話言語推進事業（38万1千円）

（担当課：福祉支援課）

萩市では、障がいのある人もない人も誰もが安心して暮らせるまちづくりの一環として、平成26年12月に山口県及び中国地方の市で初めて「手話言語条例」を制定しました。手話の理解・普及と手話による意思疎通ができる環境の構築を図るため、市職員を対象とした研修会を開催し、各窓口において意思疎通ができる支援者を養成します。

- 主な経費：○講師謝金 18万円  
○テキスト代 9万8千円  
○検定試験受験料 10万3千円

〔財源内訳〕 一般財源 38万1千円

## ■放課後児童クラブ運営事業（1億1,255万8千円）

（担当課：子育て支援課）

子どもにとって放課後児童クラブが安心して過ごせる場となり、また、基本的な生活や学習習慣が習得できるように、保護者、学校及び地域住民が連携を図りながら育成支援を推進します。

児童クラブ数：18（各小学校単位、児童館及び萩総合支援学校で運営）

- 事業内容：○平成28年度から明倫、椿東、椿西児童クラブで実施している地域住民、高校生のボランティア講師による学習支援等を全地域に拡大  
○明倫小、椿東小、椿西小の学校内に、夏休み期間中等に利用できるよう児童クラブ室を整備  
○夏休み期間中の給食サービスを実施  
○放課後子ども教室と一体となった育成支援を推進

〔財源内訳〕 民生費負担金 2,787万3千円  
民生手数料 1万8千円  
民生費国庫補助金 2,329万6千円  
民生費県補助金 2,329万6千円  
雑入 45万7千円  
一般財源 3,761万8千円

## ■子育て世帯応援事業（692万円）

（担当課：子育て支援課）

子育て世帯の経済的支援と負担軽減を図るため、育児に必要な備品や新生児のおむつ購入費用を助成します。また、屋外でのイベント等で乳幼児のおむつ交換や授乳が行えるようテントや折りたたみ式おむつ交換台等を貸し出すことにより、乳幼児を連れた保護者が安心してイベント等に参加できる環境を整備します。

事業内容：

- チャイルドシート・ベビーカー・ベビーベッド購入費助成  
1台あたり購入金額の1/2を補助  
（上限額）・チャイルドシート 1万5千円
  - ・ベビーカー 1万円
  - ・ベビーベッド 8千円
  
- 新生児おむつ購入費助成  
新生児1人につき2万円を上限として補助
  
- 移動式赤ちゃんの駅貸出事業  
テント・折りたたみ式おむつ交換台・授乳用いすの貸出

〔財源内訳〕 一般財源 692万円

## ■子ども医療費助成事業（2,918万8千円）

（担当課：子育て支援課）

子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、小学生の医療費（保険適用分）の自己負担額を助成します。

対象世帯：父母の市民税所得割額の合計136,700円以下の世帯

対象者数：小学生1,310人（見込み）

- 事業内容：一部負担金を除いた自己負担額を助成
- （一部負担金）・通院1医療機関当たり 月1,000円
  - ・入院1医療機関当たり 月2,000円  
（保険薬局については負担なし）

〔財源内訳〕 一般財源 2,918万8千円

## ■多子世帯子育て支援金支給事業（2,071万2千円）

（担当課：子育て支援課）

出産・子育てがしやすい環境づくりを推進するため、第3子以降の児童を保育所等に入所させた場合、その保育料の全額又は半額を助成し、多子世帯における経済的負担を軽減します。

対象者：第3子以降のすべての保育所等の入所児童

対象施設：保育所、認定こども園、事業所内保育所

軽減内容：市民税所得割額が

97,000円未満の世帯 保育料の全額補助

97,000円以上の世帯 保育料の1/2補助

[財源内訳] 民生費県補助金 1,284万5千円  
一般財源 786万7千円

## ■保育所保育改善事業（1,590万1千円）

（担当課：子育て支援課）

児童の安全安心な保育環境を整えるため、老朽化した園舎の改修、修繕等を行います。

- 事業内容：○山田保育園未満児室日除け設置工事  
○福川保育園屋根・トイレ改修工事  
○紫福保育園トイレブース改修工事  
○各保育園施設維持補修

[財源内訳] 合併特例基金繰入金 1,550万円  
一般財源 40万1千円

## ■予防接種事業（1億4,016万9千円）

（担当課：健康増進課）

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を実施します。なお、20歳未満の方が対象の下記の予防接種は全額市費負担で行います。

事業内容：

○対象が20歳未満の方（負担金：なし）

4種混合、3種混合、2種混合、麻しん、風しん、麻しん・風しん混合（MR1期・2期）、不活化ポリオ、日本脳炎、BCG、子宮頸がん予防（HPV）、ヒブ（Hib）、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎の各ワクチン

○対象が高齢の方

・高齢者インフルエンザ（負担金：1人当たり1,460円）

対象者 ①65歳以上の方

②60～64歳の方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方

・高齢者肺炎球菌ワクチン（負担金：1人当たり2,790円）

対象者 ①65・70・75・80・85・90・95・100歳の方

②60～64歳の方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方

〔財源内訳〕 一般財源 1億4,016万9千円

## ■がん検診総合支援事業（196万6千円）

（担当課：健康増進課）

健康長寿のまちづくりを目指した取組として、特定の年齢に達した方を対象として全額市費負担で検診を行います。

なお、平成29年度は、従来の子宮頸がん・乳がん・大腸がんに加えて、新たに肺がん・胃がんを対象として、積極的に受診勧奨を行います。

事業内容：

○子宮頸がん検診

対象：20歳の方（平成8年4月2日～平成9年4月1日生まれの女性）

○乳がん検診、大腸がん検診、＜新規＞肺がん検診、＜新規＞胃がん検診

対象：40歳の方（昭和51年4月2日～昭和52年4月1日生まれの方）

※ただし、乳がん検診は女性のみ

〔財源内訳〕 衛生費国庫補助金 39万6千円

一般財源 157万円

## ■地域医療推進事業（1,092万5千円）

（担当課：地域医療推進課）

地域における医療課題の解決を図るため、次の事業に取り組みます。

事業内容：○住民啓発事業

萩・阿武健康ダイヤル 24 による電話健康医療相談事業を継続し、住民の健康不安の解消や、医師などの負担軽減を図ります。

○地域医療連携支援センター運営事業

萩保健医療圏域の医療連携及び医療・介護連携の拠点施設として、諸課題解決に向けた協議や検討、研修などを行う場として地域医療連携支援センターを運営します。

○医療従事者研修宿泊施設運営事業

萩保健医療圏域に不足している医師等医療従事者確保対策の一環として、研修医や医学生等の研修時の宿泊施設を運営します。

[財源内訳] 衛生費負担金 48万7千円  
衛生使用料 13万2千円  
財産貸付収入 31万9千円  
雑入 120万8千円  
一般財源 877万9千円

## ■休日急患診療センター運営事業（5,825万4千円）

（担当課：地域医療推進課（休日急患診療事業特別会計））

救急医療体制をはじめとした萩保健医療圏域の医療提供体制を維持するために、萩市休日急患診療センターでは、休日の一次救急医療体制を担っています。

診療日：日曜日、祝日、年末年始（12月30日～1月3日）

平成29年度診療日数：71日

診療時間：○内科 午前9時～午後4時、午後5時～翌日午前8時  
○歯科 午前9時～正午、午後1時～午後3時

[財源内訳] 財産貸付収入 14万8千円  
雑入 467万1千円  
一般財源 5,343万5千円

## ＜農林水産部予算の概要＞

### ◆予算編成の考え方

農林水産業は、所得の減少・高齢化などにより一層厳しい状況が進行し、活力が低下しています。国政においての食料・農業・農村基本計画に基づく農林水産業の成長産業化施策と活力ある農山漁村の実現のための個別政策の展開及び「総合的なTPP関連政策大綱」の具体項目の検討方向について、国の政策を注視するとともに、萩市独自の「攻め」「守り」「いきがい」を柱とする持続性のある農林漁業の構築を図ってまいります。

農業分野では市内での根幹的な担い手である集落営農組織への支援、また、戦略的な営農計画のある認定農業者等への支援、新規就農者の育成に併せ、主食用米の価格が低迷しているなか、農地所有適格法人の経営支援についても引き続き取り組みます。

農業所得向上を図るため、国の施策を最大限活用し、戦略作物を中心とした営農を推進するとともに、地域重点推進作物としての多彩な園芸作物及び果樹、畜産についても国内外の産地間競争に対応するための事業展開を図ります。とりわけ安定的な農業生産のために不可欠な農業生産基盤の整備・維持保全についても引き続き支援します。また、農山漁村型観光を推進するため、農山漁村交流事業の理想の形を検討し地域の活性化に取り組みます。

林業分野では、豊富な萩市の森林資源の利用を促進するため、林道等の維持管理、民有林造林事業支援等、従来の川上の施策に併せ、川下の施策として萩市産木材の利用に着目した仕組みづくりを支援します。

また、有害鳥獣対策について、農林産物被害にとどまらず、野生鳥獣が市街地にまで出没し、市民生活環境への被害も発生するなど深刻な状況となっているため、地域と一体となった被害対策に取り組むとともに、新たにハンターを目指す人を支援します。

豊かな海を将来にわたり利用するため、見島・八里ヶ瀬海域等の主要漁場の調査等による漁業資源の管理や漁場の保全を図り、安定的な漁獲量の確保に取り組みます。また、漁業就業者対策については、関係機関が一体となり、募集から着業までの一貫した取組を行います。さらに、萩の魚のブランド化推進により、更なる萩市の魚の付加価値を高め、販路及び消費の拡大を図り、漁家経営の安定に努めるとともに、観光客等を対象とした萩市内での地魚の消費拡大にも取り組みます。漁港においては、漁業の生産基盤である漁港の整備を推進するとともに、近年の高潮等に対応するための機能強化や漁港施設の長寿命化を図り、安心安全な漁村づくりに努めます。

## ◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 29 年度（案）		平成 28 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
農林振興課	10 億 6,892 万 2 千円	3.6	12 億 3,916 万 1 千円	4.0	86.3
水産課	2 億 8,336 万 2 千円	0.9	3 億 6,547 万 3 千円	1.2	77.5
<b>農林水産部 計</b>	<b>13 億 5,228 万 4 千円</b>	<b>4.5</b>	<b>16 億 463 万 4 千円</b>	<b>5.2</b>	<b>84.3</b>
市 予 算 額	299 億 9,000 万円	100.0	309 億 2,600 万円	100.0	97.0

## ◆主要事業の概要

### ■新規就農総合支援事業（3,749万5千円）

（担当課：農林振興課）

持続可能な力強い農業を実現するためには、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要があります。そこで、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者の所得を確保するための支援を行います。

支援内容：

- 就農前（研修期間中の支援）[最長 2 年間] ≪準備型≫ 125,000 円/月  
(対象 1 人)
- 指導者（法人・認定農業者）への支援 [最長 2 年間] ≪準備型≫ 60,000 円/月  
(対象 指導者 1 人、2 組織)
- 就農後の支援 [最長 5 年間] ≪開始型≫ 125,000 円～187,500 円/月  
(対象 15 人、夫婦 2 組)
- 雇用後の支援 [最長 5 年間] ≪定着支援給付金≫ 25,000 円～100,000 円/月  
(対象 5 法人)

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 3,224 万 7 千円  
一般財源 524 万 8 千円

## ■機構集積協力金交付事業（1,707万6千円）

（担当課：農林振興課）

農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速させるため、機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対して協力金を交付します。

事業内容：

- 地域集積協力金 1万5千円～2万7千円／10a  
地域（集落内）の農地のうち、機構への貸付割合に応じた単価で地域に協力金を交付
- 経営転換協力金 1万円／10a  
機構へ農地を貸し付けることにより、貸付面積に応じ経営転換又は離農する個々の出し手農家に協力金を交付
- 耕作者集積協力金 1万円／10a  
機構が借り受けた農地の隣接農地等を機構に貸し付けた所有者又は耕作者に協力金を交付

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 1,707万6千円

## ■柑きつ収穫支援事業（140万円）

（担当課：農林振興課）

萩市の中山間地域の貴重な地域資源である「ゆず」について、近年労働力不足のため収穫されずに放置された園地が目立つことから、放置園地等のゆずを収穫する農業法人等を支援し、ゆず生産者と農閑期の農業法人等の所得向上を図ります。

補助対象：農業法人、生産組織

補助内容：35円以内／kg

〔財源内訳〕 一般財源 140万円

## ■中核的担い手育成支援事業（600万円）

（担当課：農林振興課）

地域で中心的に農業を営んでいる個人の認定農業者及び新規就農者が、規模拡大や経営の合理化を図るため農業用機械等を導入した場合に、その経費の一部を支援します。

事業内容：

○認定農業者の場合

事業費 300 万円（上限基準額）の機械 1/3、施設 1/2 以内

（補助限度額 100 万円）

○新規就農者の場合

事業費 300 万円（上限基準額）の 1/2 以内（補助限度額 150 万円）

[財源内訳] 一般財源 600 万円

## ■中山間地域等直接支払事業（2 億 6,052 万 9 千円）

（担当課：農林振興課）

中山間地域等において、集落協定を締結し地域の農地を 5 年間維持していくこと等を条件に農業の生産活動を行う団体へ支援を行います。

事業主体：各地域の集落協定、個別協定

事業内容：○田 8,000～21,000 円/10a

○畑 3,500～11,500 円/10a

○その他 集落連携・機能維持加算、超急傾斜農地保全管理加算等

負担割合：萩市 1/4、国 1/2、県 1/4

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 1 億 9,487 万 2 千円

一般財源 6,565 万 7 千円

## ■経営体育成支援事業（1,349万1千円）

（担当課：農林振興課）

人・農地プランに位置づけられた中心経営体が農業経営の発展・改善を目的とし、融資を活用して農業用機械を導入する事業を支援します。

事業主体：（農）金谷営農生産組合、（農）たたら大地紫福、（農）京場、  
（農）HN紫福、（農）ふるさと長尾、（株）アグリード、  
（農）おおじもファーム、（農）高津

事業内容：トラクター、コンバイン、管理機等の導入

総事業費：4,780万9千円

負担割合：県 3/10、事業主体 7/10

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 1,349万1千円

## ■鳥獣被害防止総合対策事業（328万5千円）

（担当課：農林振興課）

萩阿武地域鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣被害防止対策に係る事業費の一部を助成し、農作物被害の軽減や市民の生活環境を守るための事業を支援します。

事業内容：

- 鳥獣侵入防止柵の設置 98万5千円  
イノシシ・サル用フェンスを設置し、農業被害の軽減と所得の安定及び生産意欲の向上を図ります。
- サル用大型捕獲檻の設置 150万円  
被害を及ぼすサルを群れ単位で捕獲し、被害の軽減を図ります。
- モンキードッグの養成 31万4千円  
飼い犬を訓練し、人里へ出たサルを山へ追い払うためのモンキードッグを養成します。
- その他鳥獣被害防止対策に係る経費 48万6千円

[財源内訳] 一般財源 328万5千円

## ■野猿被害軽減対策事業（1,326万9千円）

（担当課：農林振興課）

市内各所でサルによる被害が年々増加しており、その被害の状況は深刻です。このため、猟友会を含め市民一体となった被害軽減対策事業を進めます。

事業内容：

- サルの捕獲 974万1千円  
市内全域を対象として阿萩地区、阿北地区各猟友会にサルの捕獲業務を委託
- サル被害に強い集落づくり拡大支援 200万円  
簡易サル侵入防止柵の設置やサルが近づかない環境づくりなど、地域ぐるみのサル被害対策を市内各所で展開し、それぞれの地域活動を支援
- サル捕獲隊緊急養成 152万8千円  
サル被害に迅速に対応するため、市職員が狩猟免許を取得しサル捕獲隊を編成

[財源内訳] 一般財源 1,326万9千円

## ■有害鳥獣捕獲・野生鳥獣保護事業（1,866万4千円）

（担当課：農林振興課）

野生鳥獣から農作物等を守るため、有害鳥獣捕獲や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物対策を実施します。

事業内容：

- ＜新規＞未来のハンター応援プロジェクト 36万円  
狩猟の魅力や狩猟が担う社会的な役割を多くの人に知っていただくため、また新たにハンターを目指す人を支援するためのイベントを開催
- ＜新規＞有害鳥獣対策指導員の設置（1人） 168万円
- 狩猟免許取得奨励事業 20万4千円  
捕獲の担い手確保のため、新規での狩猟免許取得者に手数料相当額を補助
- 鳥獣被害対策実施隊事業 85万5千円  
猟友会所属の鳥獣被害対策実施隊員が、非常勤職員として捕獲等の被害対策を実施
- 鳥類被害防除対策事業 27万円  
果樹園を対象としたカラス被害対策資材費の一部を補助
- 猟友会による有害鳥獣捕獲事業 1,507万8千円
- その他有害鳥獣捕獲に係る経費 21万7千円

[財源内訳] 農林水産業手数料 6千円  
一般財源 1,865万8千円

## ■萩市農山漁村交流プロジェクト推進事業（30万円）

（担当課：農林振興課）

観光事業と連携し、市内の第一次産業の資源を活用した都市と農山漁村の交流事業に取り組む「萩市ふるさとツーリズム」を推進します。

民家での宿泊体験学習や修学旅行の受入れ、また、体験プログラム実施のための受入体制の整備に対する支援を行います。

事業主体：萩市ふるさとツーリズム推進協議会  
宿泊体験学習受入予定：中学校 6 校 生徒数 800 人  
民泊受入家庭数：70 戸

＜実績＞

平成 28 年度 中学校 6 校 外国人教育旅行団体 1 団体 児童生徒数等 877 人  
平成 27 年度 小学校 1 校 中学校 6 校 高等学校 1 校 児童生徒数 762 人  
平成 26 年度 中学校 6 校 児童生徒数 770 人  
平成 25 年度 小学校 1 校 中学校 3 校 児童生徒数 558 人

〔財源内訳〕 一般財源 30 万円

## ■資源循環型肉用牛経営育成事業（48万4千円）

（担当課：農林振興課）

肉用牛生産の振興と資源循環を図るため、水田を活用した飼料作物の栽培や堆肥の処理散布を条件として、肉用牛の増頭に必要な施設整備の一部を支援します。

事業主体：あぶらんど萩和牛改良組合 阿中支部

事業内容：繁殖牛舎の改築（5 頭規模）1 棟

総事業費：96 万 8 千円

負担割合：萩市 1/4、県 1/4、事業主体 1/2

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 24 万 2 千円  
一般財源 24 万 2 千円

## ■多面的機能支払事業（1億6,475万7千円）

（担当課：農林振興課）

農業・農村が担っている土地や水等の保全と農村環境の形成の維持・発揮のため、農業者と地域住民が一体となって行う地域活動や営農活動に対して支援します。

事業内容：

○農地維持支払

農地・農業用施設の維持・清掃や活動体制づくりに対する活動への支援

○資源向上支払

・共同活動 農業用施設の簡易な補修に対する活動への支援

・長寿命化 農業用施設の長寿命化、農村の環境保全に対する活動への支援

○交付単価

・田 3,000円～9,200円／10a

・畑 2,000円～5,080円／10a

・草地 250円～830円／10a

○交付対象 萩市が認定した活動組織

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 1億2,384万2千円

一般財源 4,091万5千円

## ■萩市産木材需要拡大支援事業（2,010万2千円）

（担当課：農林振興課）

萩市内の適齢伐期を迎えた豊富な森林資源を有効に活用することを目的とし、木材のストックヤードの運営母体に対して無利子貸付けを行い、木材加工流通の円滑化を促進し、林業振興を図ります。

また、市内森林所有者を対象とした林業講演会を開催し、森林整備に対する意欲向上を図ります。

事業内容：

○＜新規＞自伐型林業に関する講演会の開催 10万2千円

○地元産木材調達資金の貸付

・貸付対象 木材加工流通施設運営母体

・事業内容 無利子による単年度貸付金 2,000万円

[財源内訳] 農林水産業費貸付金元利収入 2,000万円

一般財源 10万2千円

## ■小規模治山事業（303万8千円）

（担当課：農林振興課）

豪雨災害などにより被災した人家に隣接する山林において、被害の防止・軽減を図るため、緑化工事などを実施します。

事業場所：旭地域 1 か所

事業内容：延長 16m 法面緑化 160 m<sup>2</sup>

負担割合：萩市 3/10、県 1/2、地元 1/5

[財源内訳] 農林水産業費分担金 60万円  
農林水産業費県補助金 150万円  
市債 90万円  
一般財源 3万8千円

## ■離島漁業再生支援交付金事業（3,306万3千円）

（担当課：水産課）

本土に比べ販売面等で不利な条件にある離島の漁業再生を図るため、中核的なグループが中心となり稚魚の放流や藻場の造成等に取り組む離島の漁業集落に対し、必要な経費を支援します。

対象集落：見島（本村）集落、見島（宇津）集落、大島集落、相島集落

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 2,373万5千円  
一般財源 932万8千円

## ■新規漁業就業者定着促進事業（870万円）

（担当課：水産課）

漁業の担い手不足、高齢化が進む中で、漁業の存続、漁村の維持・発展のためには、意欲のある担い手を確保することが急務です。このため、関係機関と連携し、漁業への円滑な就業と定着を図り、新規漁業就業者の確保・育成に取り組めます。

事業内容：

### ○新規漁業就業者定着支援事業

漁業経験が無い方等に対して一定期間研修を行い、漁業経営に必要な技術及び知識等の習得を支援するために、2年間支援金を支給します。

支給額 150,000円/月（対象者2人）

### ○経営自立化支援事業

2年以上の研修を終了した方等に対して、独立後の経営安定・地域定着に向け3年間支援金を支給します。

支給額 1年目 125,000円/月（対象者2人）

2年目 100,000円/月（対象者2人）

3年目 75,000円/月

### ○漁船乗組員定着促進事業

新規漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対して、研修費用を支援します。

支給額 100,000円/月（1年限定）（対象者11人）

### ○新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業

#### ・漁船等リース事業

漁業協同組合が経営開始時の負担軽減のため実施する漁船等リース事業の費用を支援します。

事業費 400万円（上限）（対象者1人）

#### ・住宅改修事業

漁業協同組合が空き家等を研修生用住宅として整備する費用を支援します。

事業費 300万円（上限）（対象者1人）

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 200万円

一般財源 670万円

## ■水産多面的機能発揮対策事業（461万6千円）

（担当課：水産課）

漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する藻場の保全等の地域活動を支援し、水産業の再生・漁村の活性化を図ります。

事業主体：市内5活動組織  
事業費：1,492万円  
事業期間：平成28～32年度

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 240万8千円  
一般財源 220万8千円

## ■玉江漁港整備事業（6,695万4千円）

（担当課：水産課）

玉江漁港における航路の安全確保を図るため、防砂堤整備に係る実施設計及びブロック製作を行います。

事業期間：平成28～30年度  
総事業費：1億3,700万円  
事業内容：○防砂堤実施設計業務  
○防砂堤整備工事（ブロック製作）

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 3,347万7千円  
市債 3,340万円  
一般財源 7万7千円

## ＜商工観光部予算の概要＞

### ◆予算編成の考え方

国内の景気は緩やかに回復しているものの、萩市内の経済動向は、製造業、サービス・観光関連業においては先の見通しが読みにくいなど、経営環境は依然として厳しい状況にあります。雇用情勢においても、有効求人倍率は1倍を超えて推移していますが、建設関連業や看護師等の医療関係業種は雇用のミスマッチにより慢性的な人手不足の状態が続いています。

こうした厳しい状況に対応するため、企業誘致の強化や地元企業の事業拡大などにより雇用の創出・確保に努めるとともに、地域全体の活性化を図るため、移住・定住の促進を図り、商店街などの空き店舗の解消や起業支援、販路拡大等の地場産業の振興に向けて取り組みます。

平成29年4月から施行される「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」により、見島の運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充等の施策を推進し、特定有人国境離島である見島の地域社会の維持を図ってまいります。

また、急速に進む少子高齢化や人口減少への対応など、持続可能でまちづくりと一体となった公共交通体系を再構築するため「地域公共交通網形成計画」を策定し、将来を見据えた地域公共交通の施策の推進に取り組んでまいります。

平成28年の観光客は、大河ドラマの放送や「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録により大幅に増加した前年と比較すると減少したものの、これらの効果により一昨年を上回る観光客が萩を訪れました。

これからも継続的な誘客に繋げるため、日本版DMO候補法人として観光地づくりの舵取り役を担う萩市観光協会と連携し、観光データに基づく観光戦略を策定し、明治維新胎動の地として「萩にあるもの、萩にしかないもの」を活かした萩ブランドの積極的な情報発信やPR活動に努めてまいります。

本市の観光の課題である2次交通対策については、新山口駅と萩・明倫センターを直線で結ぶスーパーはぎ号が引き続きバス事業者による自主運行ができるよう支援を行い、観光客等の交通利便性の向上と一層の観光誘客を図ります。

また、6月からは、豪華寝台列車トワイライトエクスプレス瑞風が運行し、萩への立ち寄りが決定しているほか、夏には山陰本線（下関～萩）の新たな観光列車の運行が予定されています。9月からは山口県、県内自治体、観光事業者とJRグループ6社が連携して全国からの誘客を図る、国内最大級の観光キャンペーン「やまぐちデスティネーションキャンペーン（DC）」が実施されるなど、平成30年の明治維新150年に向けて諸事業を展開してまいります。

このような取組を通じて、地域の振興と再生に向け、魅力ある観光地づくり、観光客の多様なニーズに対応する「萩のおもてなし」を推進し、受入体制の充実を図ります。

## ◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 29 年度（案）		平成 28 年度		対前年度比 （A）／（B） （%）
	当初予算額 （A）	構成比 （%）	当初予算額 （B）	構成比 （%）	
商工振興課	7 億 399 万 6 千円	2.4	6 億 9,804 万 3 千円	2.3	100.9
観光課	3 億 6,691 万 7 千円	1.2	3 億 7,771 万 6 千円	1.2	97.1
<b>商工観光部 計</b>	<b>10 億 7,091 万 3 千円</b>	<b>3.6</b>	<b>10 億 7,575 万 9 千円</b>	<b>3.5</b>	<b>99.5</b>
市 予 算 額	299 億 9,000 万円	100.0	309 億 2,600 万円	100.0	97.0

【特別会計】

区 分	平成 29 年度（案）		平成 28 年度		対前年度比 （A）／（B） （%）
	当初予算額 （A）	構成比 （%）	当初予算額 （B）	構成比 （%）	
駐車場事業	820 万円	100.0	800 万円	100.0	102.5
<b>商工観光部 計</b>	<b>820 万円</b>	<b>100.0</b>	<b>800 万円</b>	<b>100.0</b>	<b>102.5</b>

## ◆主要事業の概要

### ■＜新規＞特定有人国境離島地域社会維持推進事業（6,533 万 3 千円）

（担当課：商工振興課／観光課）

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法が公布され平成 29 年 4 月 1 日から施行されます。特定有人国境離島地域に見島が指定されたことから、地域社会の維持のために必要な事業を国の補助制度を活用して実施します。

事業内容：○見島航路運賃の低廉化

見島の住民等の運賃を J R 運賃並まで引下げ

○野菜・米・いも・魚介類の移出、原材料等の移入の輸送費負担の軽減

○滞在型観光の促進

見島を訪れた旅行者に「もう一泊」してもらうための魅力的な旅行商品開発に対する事業者への支援等

○雇用機会の拡充

民間事業者による見島での雇用拡大を伴う創業・事業拡大に対する支援等

〔財源内訳〕 商工費国庫補助金 4,001 万 5 千円

一般財源 2,531 万 8 千円

## ■離島高校生修学支援臨時対策事業（672万円）

（担当課：商工振興課）

島を離れて高等学校に進学をせざるを得ない状況にある離島の高校生について、経済的負担が大きいことから、生徒の保護者に対し通学費や居住費を支援します。平成29年度からは給付時期を早め、早期支援を図ります。

給付時期：○前期（4～9月分）の給付時期を10月から5月に前倒し  
○後期（10～3月分）の給付時期を3月から10月に前倒し

対象者数：高校生28人（見込み）

補助対象：○定期航路等に係る通学賃  
○本土での居住費（食費や光熱水費等を除いた家賃、下宿費用）

補助金額：年額24万円を上限

〔財源内訳〕 商工費国庫補助金 336万円  
商工費県補助金 168万円  
一般財源 168万円

## ■地域巡回バス車両購入事業（700万4千円）

（担当課：商工振興課）

地域内移動の利便性を確保するため運行している地域巡回バスの車両について、計画に基づき更新します。

対象地域：旭地域、福栄地域

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 680万円  
一般財源 20万4千円

## ■離島航路待合施設改修事業（383万1千円）

（担当課：商工振興課）

利用者の利便性の向上を図るため、離島航路待合施設の改修を行います。

- 事業内容：○見島本村・宇津港待合所のトイレ改修  
○大島港待合所通路屋根の防錆塗装

[財源内訳] 商工費県補助金 111万2千円  
一般財源 271万9千円

## ■＜新規＞萩版DMO推進事業（1,936万9千円）

（担当課：観光課）

日本版DMO候補法人に登録された萩市観光協会が、萩市の観光地づくりの舵取り役となり、「萩にあるもの、萩にしかないもの」を活用して行う萩の魅力向上を図る取組を支援します。

事業主体：萩市観光協会

- 事業内容：○着地型商品予約システムの構築  
WEBで萩市の観光情報を検索、現地集合観光案内の予約ができるシステムの構築
- 「学ぶ観光」支援業務  
萩市内で開催される行事（企業等の会議・研修旅行、文化スポーツイベント等）の開催費用の一部を助成
  - 宿泊施設情報発信支援業務  
広告宣伝費の一部を助成し、効果を検証
  - 音声ガイドシステムの構築  
萩・明倫学舎を起点とした周遊ルートを案内するアプリの開発
  - マーケティングアドバイザー配置 など

[財源内訳] 一般財源 1,936万9千円

## ■直行バス（萩～新山口駅間）運行補助事業（1,584万1千円）

（担当課：観光課）

観光客等の利便性の向上及び観光誘客を図るため、JR新山口駅から萩・明倫センターまでの区間について、中国自動車道及び小郡萩道路を經由したバス（スーパーはぎ号）運行事業を支援します。

支援内容：運行経費から運賃収入を差し引いた差額部分を乗車実績に応じて補助

### ＜スーパーはぎ号の概要＞

運行主体：防長交通㈱、中国ジェイアールバス㈱

運行期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日（1年間）

運行経路：萩・明倫センター ⇄（小郡萩道路・中国自動車道）⇄ JR新山口駅

運行便数：8便（4往復）/日

所要時間：片道約60分

運賃：片道 大人1,550円 小人780円

〔財源内訳〕 一般財源 1,584万1千円

## ■世界文化遺産観光活用事業（1,220万8千円）

（担当課：観光課）

「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録に伴い、来訪する観光客への利便性の向上及びおもてなしの充実を図るため、受入体制を整備します。

事業内容：○世界文化遺産や主要観光地をめぐる定期観光バスの運行

### ＜市内コース＞

・萩地域（城下町、指月公園・萩城跡、恵美須ヶ鼻造船所跡、萩反射炉、松陰神社、松陰誕生地・墓所等）をご案内

・平成29年4月から平成30年3月の間の土日祝日（年末年始を除く）及び盆休み期間（8月14～18日）に運行

### ＜たたらコース＞

・福栄地域（大板山たたら製鉄遺跡等）をご案内

・5月、8月、10月の土日祝日及び盆休み期間（8月14～18日）に運行

○大板山たたら製鉄遺跡への大型バス乗換シャトルバスの運行

○世界文化遺産パンフレットの印刷

○繁忙期の交通誘導員の配置

〔財源内訳〕 一般財源 1,220万8千円

## ＜土木建築部予算の概要＞

### ◆予算編成の考え方

萩市においては、広域交流の促進はもとより、企業誘致、観光産業の振興など地域経済の発展に大きく寄与する根幹的な社会基盤である高規格幹線道路をはじめとした東西南北の高速道路網を早期に完成させることが喫緊の課題となっています。一方、市民生活に密接にかかわる交通の円滑化をはじめ、安心・安全な道路環境の整備や防災機能の向上が求められています。

平成 29 年度の予算編成については、地域を結ぶ幹線道路や集落間を結ぶ道路網の整備、また老朽化が進む道路、橋りょうなどの公共土木施設を、計画的に延命化を行うことにより将来に向けて適切な維持管理を行います。さらに各地域で行っている公共土木施設の維持工事について平成 25 年度に発生した災害復旧も目処がついたこともあり、今年度より計画の前倒しを行い早期実施の推進と、簡易な維持補修や要望についても早期の対応を積極的に実施していきます。また河川浚渫は計画を立て地域の实情に応じて実施していきます。平成 26 年度新規事業化となった南北を結ぶ地域高規格道路小郡萩道路（絵堂萩道路）については、平成 28 年度より用地取得や工事着手となりました。また東西の益田・萩間を結ぶ山陰道は、広域的な交流促進を行うために必要であり、引き続き関係機関に早期整備を強く要望していきます。

地籍調査事業においては、適正な情報管理を行い、計画的に地籍調査を推進します。現在は、大井地区と椿東地区を実施しており、本年度も継続して調査を進めていきます。

市営住宅については、地域の特性に応じた住宅の供給と住環境の形成に努め、子どもから高齢者までが集い、安心して豊かに暮らせる住空間を提供するため、既存施設の長寿命化を図るための改修を行うとともに、適正な維持管理に努めます。

空家等の適正な管理及び活用の促進を図り、老朽危険空家については適切な対策を講じることにより、住み良い生活環境の保全と安全安心なまちづくりを推進します。

また、民間木造住宅の耐震診断の実施費用及び耐震改修費用に対する支援を行い、地震による被害軽減のための耐震化を進めていきます。

### ◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 29 年度（案）		平成 28 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
土木課	10 億 3,114 万 8 千円	3.5	12 億 3,202 万 9 千円	4.0	83.7
用地課	6,384 万 5 千円	0.2	6,716 万 6 千円	0.2	95.1
建築課	1 億 8,210 万 5 千円	0.6	1 億 5,924 万 9 千円	0.5	114.4
<b>土木建築部 計</b>	<b>12 億 7,709 万 8 千円</b>	<b>4.3</b>	<b>14 億 5,844 万 4 千円</b>	<b>4.7</b>	<b>87.6</b>
市 予 算 額	299 億 9,000 万円	100.0	309 億 2,600 万円	100.0	97.0

## ◆主要事業の概要

### ■小原畦田線道路整備事業（1億5,226万5千円）

（担当課：土木課）

萩・長門清掃工場「はなもゆ」へのアクセス道路として、また、地域間の交流促進に資する生活道路及び緊急避難道路等として、さらには農林業等の地域産業の振興を図る道路及びバイパス道路として整備します。

平成29年度は、小原集落から県道萩三隅線までの区間の工事を行います。

事業期間：平成21～29年度

総事業費：26億8,000万円

全体計画：延長3,060m 道幅7m

事業内容：道路改良工事 延長1,530m

〔財源内訳〕 市債 1億4,460万円  
一般財源 766万5千円

### ■羽賀線道路整備事業（7,000万円）

（担当課：土木課）

国道191号（越ヶ浜～大井）の越波や交通事故等による交通規制が発生した際の緊急的な迂回路として、また、地域間（大井羽賀～福栄吉田）の交流促進と利便性の向上を図るため、整備を行います。

事業期間：平成17～31年度

総事業費：4億4,308万5千円

全体計画：延長1,600m 道幅5.0～6.5m

事業内容：道路改良工事 延長330m

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 4,200万円  
市債 2,800万円

## ■神畑線道路整備事業（2,004万8千円）

（担当課：土木課）

見島宇津地区と観光スポットの北灯台をアクセスする本線について、地区住民の利便性の向上と観光客の増加を図り離島振興を推進するため、道路の拡幅改良を行います。

事業期間：平成28～33年度（第2期工区）

総事業費：1億3,700万円

全体計画：延長1,000m 道幅4m

事業内容：道路改良工事 延長200m、用地取得、物件移転補償

[財源内訳] 市債 2,000万円  
一般財源 4万8千円

## ■大藤荒谷線道路整備事業（1,700万円）

（担当課：土木課）

川上地域阿武川ダム湖畔における交通の安全を確保し、利便性の向上とダム湖畔周辺的环境整備を図るため、舗装を行います。

事業期間：平成28～30年度

総事業費：3,900万円

全体計画：延長2,450m 道幅3m

事業内容：道路舗装工事 延長1,070m

[財源内訳] 土木費県補助金 1,100万円  
一般財源 600万円

## ■生野高坂線道路整備事業（1,600万円）

（担当課：土木課）

福栄地域と川上地域を結ぶ幹線道路である生野高坂線は、地域産業の振興に不可欠な道路であることから、交通の安全を確保し、一体的な地域連携を図るため、道路の拡幅改良を行います。

事業期間：平成 27～31 年度（第 3 期工区）

総事業費：1 億 2,300 万円

全体計画：延長 360m 道幅 7m

事業内容：道路改良工事 延長 70m

[財源内訳] 土木費国庫補助金 960 万円  
市債 640 万円

## ■橋りょう補修事業（1 億 2,331 万 9 千円）

（担当課：土木課）

萩市が管理している橋りょうについて、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、交通の安全を確保するため、緊急性の高い橋りょうから優先的かつ計画的に補修を行います。

### 【常盤大橋】萩地域

事業期間：平成 25～29 年度

総事業費：1 億 8,866 万円

全体計画：延長 328m

事業内容：橋りょう補修工事 延長 120m

### 【川佐橋】川上地域

事業期間：平成 29～30 年度

総事業費：4,400 万円

全体計画：延長 39.5m

事業内容：調査設計業務委託 延長 39.5m

[財源内訳] 土木費国庫補助金 6,672 万円  
市債 4,440 万円  
一般財源 1,219 万 9 千円

## ■指月川改修事業（1,500万円）

（担当課：土木課）

経年劣化により護岸裏より吸出しが見受けられ、近接家屋への影響が危惧されることから、護岸の改修・補修を行います。

事業期間：平成 22～32 年度

総事業費：2 億 438 万円

全体計画：延長 110m

事業内容：河川改修工事 延長 35m

[財源内訳] 一般財源 1,500 万円

## ■地籍調査事業（3,857万6千円）

（担当課：用地課）

第 6 次 10 か年計画に基づき、平成 29 年度は 2 地区の地籍調査を実施します。

事業期間：平成 22～31 年度

事業内容：○大井地区（門 前） 0.55 k m<sup>2</sup>  
○椿東地区（松本市） 0.07 k m<sup>2</sup>

主な経費：地籍調査測量業務委託料 など

[財源内訳] 総務手数料 2 万 9 千円  
総務費県負担金 2,804 万 2 千円  
一般財源 1,050 万 5 千円

## ■民間木造住宅耐震診断・耐震改修促進事業（291万6千円）

（担当課：建築課）

昭和56年5月以前に建設された民間木造住宅の耐震化率向上のため、診断員派遣による耐震診断の実施費用及び耐震改修費用に対して支援を行います。

- 事業内容：民間木造住宅耐震診断・耐震改修事業（診断18件、改修3件）
- ・事業費 診断111万6千円、改修180万円
  - ・負担割合 萩市1/4、国1/2、県1/4

[財源内訳] 土木費国庫補助金 145万8千円  
土木費県補助金 72万9千円  
一般財源 72万9千円

## ■空家等対策推進事業（499万円）

（担当課：建築課）

空家等の適正な管理及び活用の促進を図り、老朽危険空家については適切な対策を講じることにより、住み良い生活環境の保全と安全安心なまちづくりを推進します。

- 事業内容：○老朽危険空家の所有者等への指導  
○老朽危険空家の所有者等の調査  
○老朽危険空家の解体（行政代執行）

[財源内訳] 土木費負担金 177万8千円  
土木費国庫補助金 14万5千円  
一般財源 306万7千円

# 〈まちじゅう博物館推進部予算の概要〉

## ◆予算編成の考え方

萩市では、かねてより文化財の保存とこれを活用した歴史観光の振興に積極的に取り組んできました。さらに、「萩まちじゅう博物館構想」をまちづくりの基軸として位置づけ、市民との協働により「萩にあるもの、萩にしかないもの」をお宝として大切に守り、活用してきました。その成果が一昨年の世界文化遺産の登録へと繋がりました。平成29年度も、平成30年の明治維新150年という記念すべき節目の年に向け、本構想に基づいたまちづくりを推進していきます。

文化財保護の推進については、これまで継続してきた文化財建造物の修理や史跡の調査・整備、天然記念物の保護などを引き続き行っていくとともに、明治維新150年記念事業の一環として旧萩藩校明倫館（孔子廟）の復元整備事業に本格的に着手し、萩・明倫学舎との一体的な活用を図ります。また、伝統的建造物群保存地区においては、堀内鍵曲り土塀の保存修理をはじめ、整備が完了した佐々並市の公有施設を地元住民団体と協働して公開活用を行うなど、文化財の保存と活用を推進し、次世代に確実に継承します。

世界文化遺産については、萩反射炉など5つの資産に係る保全措置の計画を策定するなど、ユネスコ世界遺産委員会から示された課題の解消に向けて取り組むとともに、萩・明倫学舎内に設置する世界遺産ビジターセンターを拠点に資産の価値や意義、位置づけについて理解増進と情報発信に取り組みます。

都市基盤の整備については、改正された都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」の策定に向けて引き続き調査・検討を進めます。また、景観計画に基づいた良好な景観形成や適正な屋外広告物等の誘導を図り、歴史的風致と美しい景観の保存を市民や事業者とともに推進していきます。なお、整備が完了した陶芸の村公園については、積極的に情報発信を行い、市民や観光客など、子供から高齢者まで幅広い年齢層に楽しく、健康的に利用していただけるよう取り組みます。

花と緑の推進については、花と緑が織りなす美しいまちづくりを推進するため、萩市花と緑のまちづくり推進協議会への活動支援をはじめ、公共施設内の緑化、民有施設の空地での夏みかん・花木の植栽等による緑化、花と緑の名所づくりなどに取り組みます。また、保存樹木等の指定拡大、花と緑の応援隊への加入促進を図ります。

萩ジオパーク構想の推進については、日本ジオパーク委員会から示された課題等を整理・分析し対策を講じたうえで、再度日本ジオパーク認定を目指します。また、萩・明倫学舎内に設置するジオパークビジターセンターを拠点として、萩にしかないジオパークの魅力や市民活動の様子などを広く情報発信するとともに、地域住民との協働による「大地の遺産」の保全活動や魅力向上に取り組みます。

萩博物館においては、明治維新150年に向けた特別展や企画展を開催すること等により、明治維新やその後の近代化の意味や意義について市民の理解増進を図るとともに、機運の醸成を図ります。また、まちじゅう博物館の中核施設として、萩の歴史・文化・自然に関する調査・研究を行い、その情報や魅力を広く市内外に発信していきます。

## ◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 29 年度（案）		平成 28 年度		対前年度比 （A）／（B） （%）
	当初予算額 （A）	構成比 （%）	当初予算額 （B）	構成比 （%）	
文化財保護課	5 億 6,030 万 1 千円	1.9	2 億 9,291 万 4 千円	0.9	191.3
都市計画課	2 億 5,521 万 3 千円	0.8	2 億 8,553 万円	0.9	89.4
まちじゅう博物館推進課	634 万 8 千円	0.0	1,615 万 2 千円	0.1	39.3
ジオパーク推進課	2,051 万 4 千円	0.1	6,864 万 2 千円	0.2	29.9
萩博物館	3 億 67 万 3 千円	1.0	2 億 402 万 2 千円	0.7	147.4
<b>まちじゅう博物館 推進部 計</b>	<b>11 億 4,304 万 9 千円</b>	<b>3.8</b>	<b>8 億 6,726 万円</b>	<b>2.8</b>	<b>131.8</b>
市 予 算 額	299 億 9,000 万円	100.0	309 億 2,600 万円	100.0	97.0

## ◆主要事業の概要

### ■世界文化遺産保全推進事業（682 万 1 千円）

（担当課：文化財保護課）

平成 27 年 7 月、第 39 回ユネスコ世界遺産委員会において「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界遺産登録が決定し、併せて保全措置の計画策定を行うことなど今後取り組むべき課題についても示されました。また課題への対応については、平成 29 年 12 月 1 日までに保全状況報告書としてユネスコへ提出することとなりました。

平成 29 年度は、昨年度に引き続き内閣官房や文化庁等の関係機関と協力して示された課題への対応に取り組んでいきます。また 8 県 11 市で構成する世界遺産協議会や萩市世界遺産活用推進協議会と連携して、産業革命遺産全体の価値や萩市の 5 資産の位置付けについての理解増進・情報発信に努めます。

主な経費：世界遺産協議会負担金 328 万 8 千円

※明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業

8 県 11 市の 23 資産で構成される、幕末から明治末までの日本の近代化・工業化を表している遺産群。23 資産のうち、萩市の資産は 5 つ

- ①萩反射炉、②恵美須ヶ鼻造船所跡、③大板山たたら製鉄遺跡、④萩城下町、⑤松下村塾

〔財源内訳〕 一般財源 682 万 1 千円

## ■旧萩藩校明倫館復元整備事業（3億9,763万1千円）

（担当課：文化財保護課）

平成30年の明治維新150年、平成31年の藩校明倫館創建300年という節目に向けて、市内の寺院本堂として現存する孔子廟（聖廟）を、発掘・文献資料調査等の成果に基づいて元の位置に移築復元します。平成29年度は、史跡地内の体育館を解体し、発掘調査に着手するとともに、孔子廟の買い上げ、移築に向けた現地での解体に着手します。

事業期間：平成28～32年度（予定）

- 事業内容：○保存整備委員会の開催  
○整備基本計画の策定  
○旧明倫小学校体育館解体工事 鉄骨造平屋建 1,168㎡  
○孔子廟買い上げ補償  
○孔子廟移設工事 木造平屋建 241.6㎡

〔財源内訳〕教育費国庫補助金 1億9,510万9千円  
市債 1億8,070万円  
一般財源 2,182万2千円

## ■世界文化遺産修復・整備活用計画策定事業（501万円）

（担当課：文化財保護課）

平成27年7月「明治日本の産業革命遺産」として市内5資産が世界文化遺産に登録され、併せて、保全措置の計画を策定するなどの課題が示されたため、当該資産のうち萩市が保全管理の主体となっている4資産（萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡、大板山たたら製鉄遺跡、萩城下町）についての「修復・整備活用計画」を策定し、今後の指針とします。

事業期間：平成28～29年度

- 事業内容：○修復・整備活用計画策定委員会の開催  
○修復・整備活用計画の策定

〔財源内訳〕教育費国庫補助金 233万5千円  
教育費県補助金 116万7千円  
一般財源 150万8千円

## ■＜新規＞佐々並市伝建地区文化財建造物公開活用事業（274万4千円）

（担当課：文化財保護課）

旭地域の佐々並市伝統的建造物群保存地区の中核施設である旧小林家住宅の管理運営を地元団体に委託し、来訪者へのおもてなしや地域住民の交流拠点として公開活用を行います。

運営主体：萩往還佐々並どうしんてやろう会

事業内容：○来訪者への施設説明、佐々並地区の説明及びガイド  
○地場製品の販売、交流スペースの活用  
○地域イベントの企画運営 など

〔財源内訳〕 一般財源 274万4千円

## ■立地適正化計画策定事業（531万1千円）

（担当課：都市計画課）

平成26年度に改正された都市再生特別措置法に基づき、都市全体の観点から居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地及び公共交通の充実に関する包括的なマスタープランである「立地適正化計画」の策定に向け、将来都市構造の検討、誘導区域の設定及び誘導施策の整理等を行います。

事業期間：平成28～30年度

総事業費：1,529万6千円

対象区域：都市計画区域内

事業内容：立地適正化計画の策定

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 245万円  
一般財源 286万1千円

## ■ジオパーク推進事業（2,051万4千円）

（担当課：ジオパーク推進課）

日本ジオパーク認定を目指し、市民と一体となって萩ジオパーク構想を推進するとともに、ジオサイトの環境保全を行います。

- 事業内容：○ジオパーク活動の支援  
          萩ジオパーク構想推進協議会及び市民団体等が行うジオパーク活動、  
          研究に対する支援等  
○猿屋の滝、柱状節理等周辺の環境保全

[財源内訳] 一般財源 2,051万4千円

## ■萩博物館収蔵庫整備事業（1億6,651万4千円）

（担当課：萩博物館）

萩博物館敷地内に増築する収蔵庫の内装及び収納棚の整備等を行います。

事業期間：平成27～29年度

総事業費：2億4,350万8千円

- 事業内容：○燻蒸業務委託  
          ○施工監理業務委託、収蔵庫整備工事  
          ○収納棚の購入

[財源内訳] 市債 1億5,750万円  
          一般財源 901万4千円

## ■萩博物館特別展等開催事業（3,069万2千円）

（担当課：萩博物館）

萩博物館において5回の特別展及び企画展等を開催し、まちじゅう博物館の中核施設として調査研究に基づく萩の情報を広く市内外に発信します。

事業内容と開催期間：

- 特別展「高杉晋作の決意」  
開催期間 平成29年4月14日（金）～5月7日（日）
- 企画展「萩・夏みかん物語Ⅱ」  
開催期間 平成29年5月13日（土）～6月11日（日）
- 特別展「驚異の遭遇！未確認生物」  
開催期間 平成29年6月24日（土）～9月3日（日）
- 企画展「日本の工学の父 山尾庸三」  
開催期間 平成29年9月16日（土）～12月3日（日）
- 企画展「萩の鉄道ことはじめ」  
開催期間 平成29年12月16日（土）～平成30年4月8日（日）
- テーマ展の開催（年3回）
  - 「まちじゅう博物館へのいざない」
  - 「世界文化遺産へのいざない」
  - 「日本ジオパークへのいざない」

[財源内訳] 一般財源 3,069万2千円

# ＜上下水道部予算の概要＞

## ◆予算編成の考え方

水道事業や下水道事業は、市民生活にとって重要なライフラインであり、持続可能な事業運営を行うため、安全で安心できる水の供給や健康で快適な生活環境の早期整備など、多くの課題に取り組んでいます。

しかしながら、水道料金及び下水道使用料収入は、人口の減少や景気の低迷等により減少傾向が続いており、さらには施設の老朽化による更新時期を迎え、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

このような状況の中、水道事業においては、生活水の安定給水を図るため、災害に強い施設の構築と老朽管の更新事業を計画的に進めるとともに、平成29年4月1日に簡易水道事業と上水道事業を経営統合し、財政基盤、技術基盤及び維持管理体制の強化を図ります。

下水道事業においては、雨水対策として川内地区の浸水被害の軽減を図るため、堀内雨水ポンプ場整備工事に着手します。汚水整備については、認可区域内の早期整備を進めるとともに、認可区域外においては浄化槽設置整備事業を推進してまいります。また、維持管理の安定化を図るため、処理場等の機械設備の更新事業を計画的に進めてまいります。

なお、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業については、経営や資産等の状況を正確に把握するため、かねてから準備を進めてまいりましたとおり、平成29年4月1日に地方公営企業法を適用するため、公営企業会計として予算編成を行いました。また、他の特別会計においても平成30年4月の適用に向けて、引き続き準備を進めてまいります。

## ◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成29年度（案）		平成28年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
水道管理課	3億5,059万6千円	1.2	3億975万1千円	1.0	113.2
下水道建設課	12億4,381万8千円	4.1	12億1,081万円	3.9	102.7
<b>上下水道部 計</b>	<b>15億9,441万4千円</b>	<b>5.3</b>	<b>15億2,056万1千円</b>	<b>4.9</b>	<b>104.9</b>
市 予 算 額	299億9,000万円	100.0	309億2,600万円	100.0	97.0

【特別会計】

区 分	平成 29 年度（案）		平成 28 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
農業集落排水事業	6億2,430万円	59.3	6億1,770万円	16.5	101.1
漁業集落排水事業	3億6,960万円	35.1	5億5,660万円	14.8	66.4
林業集落排水事業	210万円	0.2	200万円	0.1	105.0
特定地域生活排水事業	4,700万円	4.5	4,300万円	1.1	109.3
個別排水事業	960万円	0.9	950万円	0.2	101.1
簡易水道事業	—	—	9億710万円	24.2	皆減
公共下水道事業	—	—	15億2,970万円	40.8	皆減
特定環境保全公共下水道事業	—	—	8,530万円	2.3	皆減
<b>上下水道部 計</b>	<b>10億5,260万円</b>	<b>100.0</b>	<b>37億5,090万円</b>	<b>100.0</b>	<b>28.1</b>

【企業会計】

区 分	平成 29 年度（案）		平成 28 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
収益的支出	11億7,900万円	69.0	7億9,560万円	55.5	148.2
資本的支出	5億3,048万円	31.0	6億3,827万2千円	44.5	83.1
<b>水道事業 計</b>	<b>17億948万円</b>	<b>100.0</b>	<b>14億3,387万2千円</b>	<b>100.0</b>	<b>119.2</b>
収益的支出	12億5,200万円	50.5	—	—	皆増
資本的支出	12億2,812万3千円	49.5	—	—	皆増
<b>下水道事業 計</b>	<b>24億8,012万3千円</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>皆増</b>

## ◆主要事業の概要

### ■配水管整備事業（7,126万2千円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

漏水事故の未然防止と安定給水を図るため、萩地域の配水管布設替えを行います。

事業内容：配水管布設替工事 延長 1,882m

[財源内訳] 市債 7,120万円  
内部留保資金 6万2千円

### ■田万川・須佐地域水道施設監視設備等更新事業（7,100万円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

田万川・須佐地域の安定給水を図るため、耐用年数を超過した水道施設監視設備等の更新を行います。

事業期間：平成 25～32 年度

総事業費：4 億 360 万円

事業内容：監視通報装置、計装盤、制御盤等の更新

- ・田万川地域 市味浄水場、原山中継ポンプ場外
- ・須佐地域 北谷浄水場

[財源内訳] 市債 7,100万円

## ■須佐水道統合整備事業（2,970万円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

須佐地域の高山・二軒屋飲料水供給施設の老朽化に伴い、須佐水道との施設統合を行い、併せて前地地区への給水区域の拡張を行います。

事業期間：平成 27～31 年度

総事業費：1 億 3,989 万 2 千円

事業内容：配水（連絡）管布設工事 延長 1,549m

[財源内訳] 市債 2,970万円

## ■国・県事業（河川改修事業等）に伴う配水管移設事業（5,364万9千円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

国・県による河川改修・道路改良事業による橋りょうの架け替え等に伴い、橋りょうに添架している配水管の移設を行います。

事業期間：平成 27～31 年度

総事業費：2 億 9,817 万 8 千円

事業内容：配水管移設工事（3か所）

[財源内訳] 県負担金 3,171万4千円  
市債 2,190万円  
内部留保資金 3万5千円

## ■公共下水道事業（7億600万円）

（担当課：下水道建設課（下水道事業会計））

生活環境の向上と公共用水域の水質保全及び川内地区の浸水被害の軽減を図るため、汚水管きよの整備と堀内雨水ポンプ場の整備を進めていきます。

事業期間：昭和52年度～

事業内容：○汚水管きよ布設工事 延長2,290m  
（山田、椿東、椿地区 など）  
○堀内雨水ポンプ場建設工事（土木）

[財源内訳] 市債 3億6,830万円  
国庫補助金 3億2,650万円  
一般会計補助金 405万9千円  
受益者負担金 714万1千円

## ■椿南地区農業集落排水事業（5,630万円）

（担当課：下水道建設課（農業集落排水事業特別会計））

農村地域の農業用用水の水質保全と生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、萩地域椿南地区（雑式町、青海の一部）の排水管路の整備を行います。

事業期間：平成24～30年度

総事業費：6億1,000万円

事業内容：○排水管路布設工事 延長600m  
○低地ポンプ設置工事 3か所

[財源内訳] 農業集落排水処理施設分担金 120万6千円  
農業集落排水事業費国庫補助金 2,500万円  
農業集落排水事業費県補助金 750万円  
一般会計繰入金 139万4千円  
市債 2,120万円

## ■下田万地区農業集落排水事業（1億4,800万円）

（担当課：下水道建設課（農業集落排水事業特別会計））

供用開始から相当期間経過した、田万川地域下田万地区の処理場及び排水管路の長寿命化を図るため、処理場の躯体や機械設備などの改修を行います。

事業期間：平成24～29年度

総事業費：2億1,670万円

事業内容：○施工監理業務委託  
○処理場改修工事 一式

[財源内訳] 農業集落排水処理施設分担金 1万1千円  
農業集落排水事業費県補助金 7,250万円  
一般会計繰入金 8万9千円  
市債 7,540万円

## ■大井浦地区漁業集落排水事業（7,410万円）

（担当課：下水道建設課（漁業集落排水事業特別会計））

漁村の生活環境の改善と自然環境の保全を図り、より生産性の高い漁業と活力ある漁村の形成に資するため、萩地域大井浦地区（馬場の一部）の排水管路等の整備を行います。

事業期間：平成18～32年度

総事業費：26億1,100万円

事業内容：○排水管路布設工事 延長200m  
○低地ポンプ設置工事 1か所

[財源内訳] 漁業集落排水処理施設分担金 183万2千円  
漁業集落排水事業費国庫補助金 3,250万円  
漁業集落排水事業費県補助金 975万円  
一般会計繰入金 411万8千円  
市債 2,590万円

# ＜教育委員会予算の概要＞

## ◆予算編成の考え方

次代の萩を担う、ふるさと萩を誇りとし、志を抱きたくましく生きる力をもった子どもを育成します。そのため、萩・明倫学舎、ジオパーク関連地、萩博物館等での体験学習や農業体験、職業体験、職業講話などのキャリア教育を通して生まれ育った萩の自然・歴史・文化のすばらしさや萩の産業を学びふるさと萩への誇りと将来の夢や目標の実現への志を育てていきます。また、コミュニティ・スクールを一層推進し、地域とともにある学校づくり、地域の特色を活かした活力ある学校づくりを目指します。

小中一貫教育の制度化を受け、モデル校に指定した小中一貫教育校福栄小中学校の取組を他の小中併設型の学校に拡充し、9年間の学びをつなぎ、児童生徒の発達段階に応じたきめ細かな小中一貫教育を推進します。

児童生徒数の減少にともない、複式学級を有する学校が年々増加し、平成30年度には萩市全体の約7割の小学校が複式学級を有することとなり、複式学級の指導の充実は、今後の重要な課題となります。そのため、今年度「複式授業研究事業」を立ち上げ、複式授業のスタンダードを作成し、複式授業の指導法の確立を図っていきます。

子ども相談・支援室と学校が一体となって、いじめ問題対策連絡協議会、萩輝きスクール等関係機関と連携を図りいじめの未然防止、不登校の児童、生徒の減少に努めます。

耐震化完了後の学校施設については、計画的に改修事業に取り組み、教育環境の改善を図ります。

少子化が進行するなか、引き続き通学費の支援を行うとともに、離島や遠隔地の高校生を対象とした女子寮を運営し、地元の高校へ進学しやすい環境を整え、地元高校への進学率向上を目指します。

## ◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 29 年度 (案)		平成 28 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
総務課	6億2,478万1千円	2.1	10億5,841万1千円	3.4	59.0
学校教育課	3億8,802万2千円	1.3	4億7,084万5千円	1.5	82.4
<b>教育委員会 計</b>	<b>10億1,280万3千円</b>	<b>3.4</b>	<b>15億2,925万6千円</b>	<b>4.9</b>	<b>66.2</b>
市 予 算 額	299億9,000万円	100.0	309億2,600万円	100.0	97.0

## ◆主要事業の概要

### ■＜新規＞高校生女子寮運営事業（1,272万2千円）

（担当課：教育委員会総務課）

離島や遠隔地等の通学困難な高校生を対象とした女子寮を運営することにより、地元の高等学校の生徒数を確保するとともに、生徒が安心して地元の高等学校へ進学できる環境を整えます。

所在地等：萩市山田 4819 番地 1（旧池本整形外科医院） RC造 2 階建 1,411 m<sup>2</sup>

寮の概要：○常駐の管理人による寮の運営管理、食事の提供

○1 階 管理人室、食堂、保護者用宿泊室

○2 階 9 部屋の居室（エアコン、ベッド等家具完備）、共用トイレ・浴室

○寮費 3 千円／月、食費・電気代 3 万 9 千円／月程度

[財源内訳] 教育使用料 10 万 8 千円  
雑入 10 万 8 千円  
一般財源 1,250 万 6 千円

### ■高等学校生徒通学費支援事業（500万円）

（担当課：教育委員会総務課）

少子化、高等学校進学が多様化が進展するなか、市内の生徒が地元の高等学校へ進学しやすい環境整備を図るため、通学費の助成を行います。

対象者：市内に居住し市内の高等学校及び奈古高等学校、大津緑洋高等学校水産キャンパスへ通学する生徒の保護者

※ただし、下記の①又は②に該当するもの等は除く。

①離島高校生修学支援費を受給している者

②市町村民税所得割額が30万4,200円（年収910万円程度）以上の世帯

対象生徒数：98人（見込）

助成内容：通学定期券購入費

・月額10,000円未満の場合

⇒1月定期代から5,000円を引いた額

・月額10,000円以上の場合

⇒1月定期代に1/2を乗じた額（上限額 10,000円／月）

※ただし、年間支給上限月数は10か月とし、1月当たりの助成額が1,000円未満の場合は対象外

[財源内訳] 一般財源 500万円

## ■萩・農下村塾事業（小・中学校）（315万円）

（担当課：学校教育課）

「土を耕し、種をまき、いのちを育み、いのちをつなぐ」という人間本来の最も基本的な活動である農業について、小学校では農業を体験させることにより、中学校では職業講話、農作業及び農産物加工等を幅広く体験させることにより、児童生徒の豊かな人格形成を図ります。

併せて、農業に対する理解を深め、農業が重要な産業の一つであるという思いを育てます。

〔財源内訳〕 一般財源 315万円

## ■萩・お宝活用プロジェクト事業（小・中学校）（197万4千円）

（担当課：学校教育課）

萩市にある優れた人的・物的資源を学校教育において有効に活用し、児童生徒の知育・徳育の充実を図るため、小学校の中・高学年、中学生を対象として萩博物館などの文化施設やジオパーク関連施設での体験学習を実施します。平成29年度は新たに、萩・明倫学舎を見学し、ふるさと萩のすばらしさを学びます。

事業内容：○文化施設（萩博物館、県立萩美術館・浦上記念館等）での体験学習  
○萩・明倫学舎、ジオパーク関連地の見学

〔財源内訳〕 一般財源 197万4千円

## ■小中一貫教育推進事業（100万円）

（担当課：学校教育課）

小中併設型の学校が8校となり、小中一貫教育の推進は重要な課題となっています。このため、平成28年度において「小中一貫型小学校・中学校」として福栄小学校・中学校を指定して、先進的な実践を取り入れ、その成果や課題を検証してきました。本年度については、8校のうち準備が整った学校から小中一貫教育校として指定し、各地域の実態に応じた特色のある小中一貫校づくりを推進します。

事業内容：○小中一貫教育先進校の視察等  
○小中一貫教育の研究者を招いての講演会  
○研究集録の作成、各校への配付

〔財源内訳〕 教育費県委託金 100万円

## ■＜新規＞複式授業研究事業（139万1千円）

（担当課：学校教育課）

複式学級を有する学校が年々増加し、平成30年度には約7割の小学校が複式学級を有することになります。複式指導の一層の充実を図るため、複式学習指導員を配置し、複式授業の指導助言を行うとともに、複式授業の参考事例集など手引書を作成します。

主な経費：○複式学習指導員報酬 102万3千円  
○指導及び研修旅費 32万8千円

〔財源内訳〕 一般財源 139万1千円

## ■コミュニティ・スクール推進事業（小・中学校）（315万4千円）

（担当課：学校教育課）

地域に開かれた学校づくり、地域や学校の特色を活かした教育を推進するため、学校運営協議会を設置してコミュニティ・スクールとなったすべての小中学校において、地域住民との交流活動を支援するとともに、コミュニティ・スクールコンダクターを配置し、学校と地域の連携促進を図ります。

事業内容：

- コミュニティ・スクールを核とした地域とともにある学校づくりの推進
- 学校と地域の連携、学校間の取組の調整を図るためコミュニティ・スクールコンダクターを配置
- コミュニティ・スクールや地域協育ネットを推進し、放課後の子どもたちへの学習や生活を支援

〔財源内訳〕 教育費県委託金 254万4千円  
一般財源 61万円

## ■就学援助事業（4,021万3千円）

（担当課：学校教育課）

経済的理由によって就学困難と認められる児童及び生徒の保護者に対して、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を援助します。なお、新入学児童生徒学用品費等については、入学に必要な学用品（制服・ランドセルなど）を購入する3月に支給します。

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 188万9千円  
一般財源 3,832万4千円

## ■子ども相談・支援室設置事業（397万1千円）

（担当課：学校教育課）

児童生徒の不登校・いじめ等困難な問題に対応するため、教育委員会学校教育課内に子ども相談・支援室を設置し、ケース会議、関係機関との連絡調整及び個々の問題に対処する子ども相談・支援員を配置します。

また、カウンセリングの必要な学校に臨床心理士を派遣します。

主な経費：○子ども相談・支援員報酬 180万円  
○スクールカウンセラー謝金 182万8千円  
○スクールカウンセラー旅費 34万3千円

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 90万円  
教育費県補助金 144万7千円  
一般財源 162万4千円

## ＜消防本部予算の概要＞

### ◆予算編成の考え方

平成 25 年 7 月に萩市を襲った局地的豪雨災害をはじめ、昨年発生した熊本地震や鳥取地震、今後起こりうるであろう南海トラフ地震など、より大規模な自然災害の発生が懸念されています。このような中、地域住民の少子高齢化等、常に社会環境も変化していますが、市民の安全・安心の確保は、本市における消防防災行政の基本的な責務であるとともに、地域社会活性化への重要な課題でもあります。このような観点から、引き続きあらゆる災害等に対して揺るぎない体制を整え、ふるさとの住みよい社会環境を維持していくことが必要です。

平成 29 年度は、救急自動車や指揮広報車の更新を行い、救急その他の消防活動の向上を図ります。更に、年々需要の高まっている救急救命業務の高度化推進のため、資器材の導入を行うとともに各種研修を行い消防職員の資質・技術力の向上に努めます。

一方、東日本大震災以降、災害発生時は地域社会と密着した消防団活動の重要性が再認識されており、本市においても消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進しています。消防団車両の更新、法被や救助用安全靴の支給など施設・装備の拡充を図るとともに、地域住民と密着した消防団活動がより有効に機能するよう、消防団協力事業所制度の啓発と認定事業所拡充、女性消防団の登用推進に努めてまいります。

以上の施策展開により、消防本部・署と消防団が一体となり、市民の皆様が今以上に安全安心に暮らせるまちづくりを目指すとともに、活力のある地域社会の実現を目指します。

### ◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 29 年度（案）		平成 28 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
消防本部	10 億 4,045 万 9 千円	3.5	10 億 2,400 万 5 千円	3.3	101.6
<b>消防本部 計</b>	<b>10 億 4,045 万 9 千円</b>	<b>3.5</b>	<b>10 億 2,400 万 5 千円</b>	<b>3.3</b>	<b>101.6</b>
市 予 算 額	299 億 9,000 万円	100.0	309 億 2,600 万円	100.0	97.0

## ◆主要事業の概要

### ■消防団車両整備事業（1,911万1千円）

（担当課：消防本部総務課）

萩市消防団に配備している消防車両 71 台については、計画に基づき更新しています。平成 29 年度は、川上第 2 分団、むつみ第 2 分団及び明木第 1 分団の消防ポンプ付積載車の更新を行います。

更新車両：○小型動力ポンプ付軽積載車 1 台（川上第 2 分団）  
○小型動力ポンプ付積載車 2 台（むつみ第 2 分団、明木第 1 分団）

[財源内訳] 市債 1,900 万円  
一般財源 11 万 1 千円

### ■常備消防車両整備事業（3,577万2千円）

（担当課：消防本部総務課）

消防力の充実・強化を図るため、常備消防車両更新計画に基づき車両等の計画的な更新整備を行います。

平成 29 年度については、高規格救急自動車及び指揮広報車の更新を行います。高規格救急自動車については、搭載する高度救命資機材も併せて更新します。指揮広報車については、萩市東部集中豪雨災害の経験を踏まえ、4 輪駆動で悪路走破性に優れた車両に更新します。

更新車両：○高規格救急自動車 1 台（萩署）  
○指揮広報車 1 台（萩署）

[財源内訳] 消防費負担金 386 万 3 千円  
市債 2,020 万円  
一般財源 1,170 万 9 千円

## ＜災害復興局予算の概要＞

### ◆予算編成の考え方

平成 25 年発生 of 萩市東部集中豪雨による災害復旧工事の施工に伴い破損した市道について、災害復旧事業の完了に併せた舗装補修等を引き続き行います。

なお、市の管理する河川や道路並びに農地・農業用施設などの災害復旧工事は、平成 29 年 3 月末には当初目標に掲げた計画の全てが完了しますが、国が行う国道 191 号の「中津橋」や県管理河川である須佐川・田万川の広域河川改修事業については、引き続き工事が行われることから、事業が円滑に進むよう今後とも国・県等と調整を十分に図っていきます。

### ◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 29 年度（案）		平成 28 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
災害復興局	1,310 万 3 千円	0.0	1 億 8,550 万 8 千円	0.6	7.1
<b>災害復興局 計</b>	<b>1,310 万 3 千円</b>	<b>0.0</b>	<b>1 億 8,550 万 8 千円</b>	<b>0.6</b>	<b>7.1</b>
市 予 算 額	299 億 9,000 万円	100.0	309 億 2,600 万円	100.0	97.0

### ◆主要事業の概要

#### ■道路維持補修事業（萩市東部集中豪雨災害）（913 万円）

（担当課：災害復興局）

災害復旧工事に伴う大型工事車両の通行により傷んだ市道について、災害復旧事業の完了に併せ舗装補修等を行います。

事業内容：田万川地域 8 路線、須佐地域 2 路線の舗装補修

[財源内訳] 合併特例基金繰入金 450 万円  
一般財源 463 万円

平成 29 年度 萩市当初予算の概要

平成 29 年 2 月 発行

萩市総務企画部財政課

電話 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3349 (直通)